

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 北陸財務局長
【提出日】 平成23年6月24日
【事業年度】 第97期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】 株式会社 廣貫堂
【英訳名】 KOKANDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役 塩井 保彦
【本店の所在の場所】 富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】 076-424-2271（代表）
【事務連絡者氏名】 財務部長 村 達男
【最寄りの連絡場所】 富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】 076-424-2271（代表）
【事務連絡者氏名】 財務部長 村 達男
【縦覧に供する場所】 株式会社 廣貫堂 東京支店（東京都世田谷区代田5丁目10番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第93期 平成19年3月	第94期 平成20年3月	第95期 平成21年3月	第96期 平成22年3月	第97期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,322,378	12,414,429	13,169,947	12,833,129	13,443,477
経常利益又は経常損失 () (千円)	501,678	656,918	718,222	235,994	182,703
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	70,404	358,683	626,379	57,921	508,423
包括利益 (千円)	-	-	-	-	609,451
純資産額 (千円)	6,621,918	6,741,966	8,602,993	8,592,810	7,889,329
総資産額 (千円)	16,525,475	14,474,299	17,882,991	21,774,157	20,340,737
1株当たり純資産額 (円)	647.20	655.91	652.53	653.29	601.88
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	6.88	35.15	57.50	4.41	38.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.53	46.13	47.87	39.63	38.68
自己資本利益率 (%)	1.07	5.37	7.32	0.68	6.46
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	615,068	1,301,132	1,322,448	1,225,697	2,431,142
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	508,959	192,960	2,944,553	4,023,853	1,305,228
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	283,746	1,448,741	2,802,462	1,943,939	675,703
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,450,762	1,496,113	2,676,470	1,853,825	2,304,036
従業員数 (人)	565	565	588	648	673
(外、平均臨時雇用人員)	(100)	(57)	(77)	(93)	(87)

回次 決算年月	第93期 平成19年3月	第94期 平成20年3月	第95期 平成21年3月	第96期 平成22年3月	第97期 平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,990,252	9,689,964	10,369,448	10,308,895	10,690,875
経常利益又は経常損失 () (千円)	768,977	375,372	337,499	2,341	213,030
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	434,693	211,820	207,796	164,214	650,824
資本金 (千円)	1,395,000	1,395,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000
発行済株式総数 (千株)	10,380	10,380	13,380	13,380	13,380
純資産額 (千円)	7,121,610	7,118,153	8,584,044	8,360,517	7,528,452
総資産額 (千円)	14,803,939	14,848,421	17,885,186	21,157,452	19,684,035
1株当たり純資産額 (円)	696.04	699.26	654.26	638.25	575.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	42.40	20.76	19.07	12.52	49.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.11	47.94	48.00	39.52	38.25
自己資本利益率 (%)	6.10	2.98	2.42	1.96	8.64
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	11.76	24.03	26.21	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	300 (38)	293 (34)	323 (50)	388 (75)	397 (74)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後、1株当たり当期純利益金額について潜在株式が存在しないので該当事項はありません。

3. 株価収益率については、当社の株式は非上場・非店頭登録につき、記載しておりません。

4. 第96期及び第97期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

明治9年9月	廃藩置県により「反魂丹役所」が廃止され、当時の家庭薬配置業者が相寄って「富山廣貴堂」を創設
27年2月	業者養成のため、私立共立薬学校（現富山大学薬学部の前身）を設立
大正3年12月	富山市梅沢町において資本金50万円で設立
昭和19年11月	合同製薬、富山県製薬、富山薬剤の3社を吸収合併し、資本金190万5千円となる
	滑川市四間町において滑川工場を開設
20年8月	本社戦災にて消失するも現在地で復興
29年4月	本社新社屋を現在地で竣工
30年10月	東京都渋谷区恵比寿において東京営業所を開設
34年8月	資本金1億円に増資
35年6月	日本薬剤(株)を設立
37年10月	資本金1億5千万円に増資
45年12月	資本金2億円に増資
50年6月	資本金3億円に増資
56年4月	富山市荒町において廣貴堂パークビルを開設
61年6月	東京都世田谷区代田に東京支店を新築移転
63年2月	本社発送センターを新築
平成8年11月	新GMP本社工場を竣工
9年1月	滑川支店及び滑川工場を廃止
13年3月	関連会社 富健薬品(株)、東広薬品(株)を解散
13年4月	直販事業部の宮城・船橋・関東3営業所を新設
13年6月	関連会社 (株)広宣を解散
13年10月	関連会社 富広薬品(株)を合併 浜松・大阪各営業所を富山支店に統合 直販事業部の富山営業所を新設
14年3月	第三者割当増資により、資本金13億9千5百万円に増資
15年9月	滑川市小林において滑川工場を竣工
15年10月	廣貴堂メディフーズ(株)を設立
16年4月	広貴堂薬品販売(株)を設立
16年4月	(株)N Y グローカルを日本薬剤(株)の子会社として設立
16年12月	(株)沖縄廣貴堂を設立
16年12月	トキワ広貴堂(株)を広貴堂薬品販売(株)の子会社として設立
18年4月	薬都広貴堂(株)を設立
18年5月	廣貴堂パークビルを売却
18年8月	(株)広貴堂 ISO9001-2000認証取得
19年8月	マルコ九州薬品販売(株)を広貴堂薬品販売(株)の子会社として設立
19年8月	(株)H B C を日本薬剤(株)の子会社として設立
21年1月	第三者割当増資により、資本金21億4千5百万円に増資
21年3月	(株)ライフメディックを日本薬剤(株)の子会社として設立
22年4月	富山市池多において呉羽工場を竣工

3【事業の内容】

当社グループは、廣貫堂（以下当社という）および子会社11社で構成され、医薬品事業を主たる業務としております。また、当社と各子会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（1）医薬品事業

（イ）薬都廣貫堂(株)、日本薬剤(株)、(株)NYグローバル、(株)HBC、廣貫堂薬品販売(株)、トキワ廣貫堂(株)並びに(株)ライフメディックは、当社の製品を仕入れ販売を行っております。

（ロ）当社は、日本薬剤(株)から商品の仕入れを行っております。

（ハ）日本薬剤(株)は、当社製品の一部について販売元になっております。

（ニ）当社は、日本薬剤(株)、並びに(株)HBCから製造の受託をしております。

（2）その他事業

（イ）廣貫堂メディフーズ(株)は当社の製品を仕入れ販売を行っております。

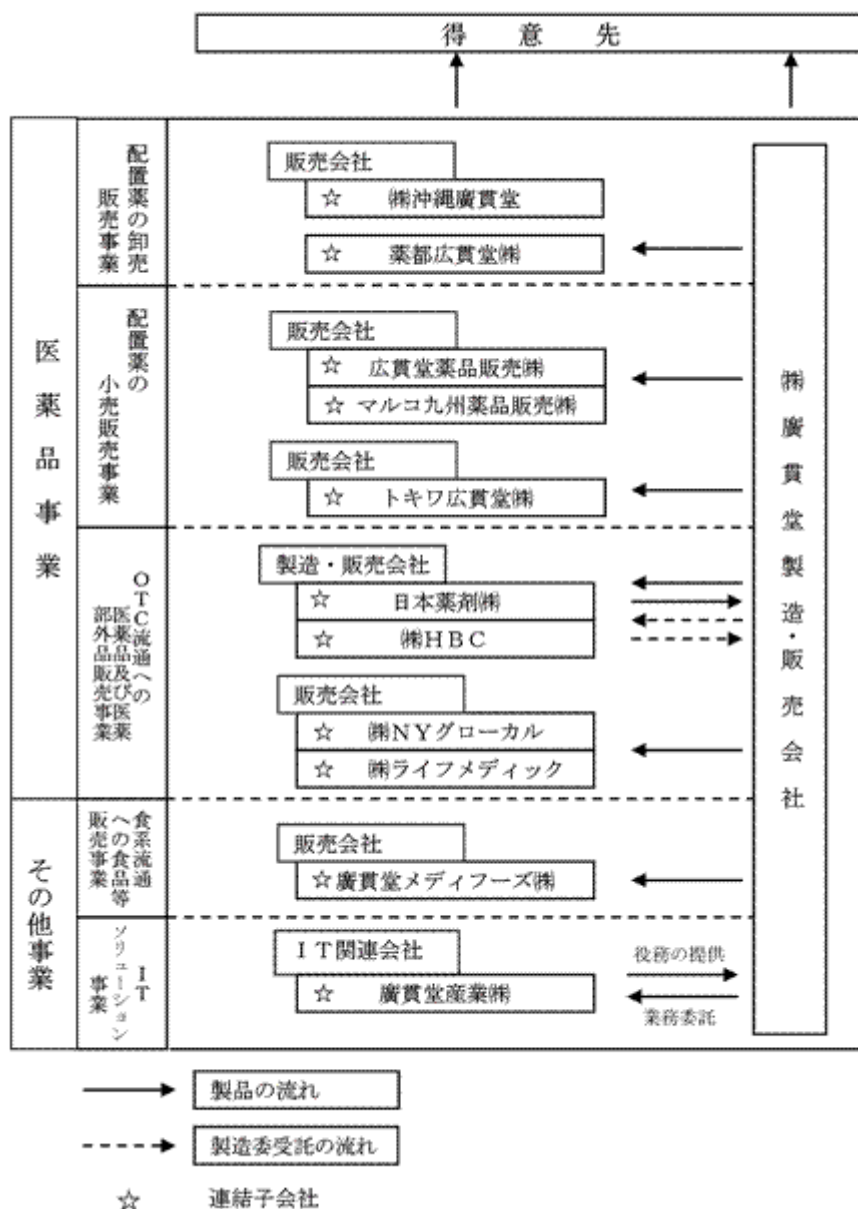
（ロ）廣貫堂メディフーズ(株)は当社製品の一部について販売元になっております。

（ハ）当社は、廣貫堂産業(株)よりIT関連役務の提供を受けております。

当社グループ会社は毎月グループ経営会議を開催しております。また、必要に応じて戦略会議や財務会議等も開催しております。当社グループ間の連絡・調整を図ることも主な目的としており、最終的な経営の意思決定については、グループ各社の取締役会で行っております。

<事業系統図>

以上述べた事業を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

(平成23年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	営業上の取引	摘要
薬都広貴堂(株)	富山県 富山市	50,000	医薬品事業	100	当社の医薬品を販売	1
日本薬剤(株)	富山県 富山市	10,000	医薬品事業	100	当社の医薬品を販売 当社が医薬品を購入	1
廣貴堂産業(株)	富山県 富山市	10,000	その他事業	100	当社のIT関連業務を受託	
廣貴堂メディフーズ(株)	富山県 富山市	10,000	その他事業	100	当社の食品等の販売	
広貴堂薬品販売(株)	富山県 富山市	10,000	医薬品事業	100	当社の医薬品を販売	1
(株)NYグローバル	富山県 富山市	10,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬品を販売	
トキワ広貴堂(株)	沖縄県 浦添市	10,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬品を販売	
(株)沖縄廣貴堂	沖縄県 浦添市	10,000	医薬品事業	100	当社の医薬品を販売	
(株)HBC	富山県 滑川市	1,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬品を販売	
マルコ九州薬品販売(株)	富山県 富山市	3,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬品を販売	
(株)ライフメディック	富山県 滑川市	1,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬部外品等を販売	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。

3. 1 特定子会社に該当しております。

4. 広貴堂薬品販売株式会社、廣貴堂メディフーズ株式会社およびトキワ広貴堂株式会社につきましては債務超過会社であります。債務超過金額は平成23年3月末時点で、広貴堂薬品販売株式会社528百万円、廣貴堂メディフーズ株式会社239百万円、トキワ広貴堂株式会社50百万円であります。

5. 薬都広貴堂株式会社、日本薬剤株式会社および広貴堂薬品販売株式会社については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

薬都広貴堂株式会社

(1) 売上高	3,753,116千円
(2) 経常利益	60,920千円
(3) 当期純利益	49,400千円
(4) 純資産額	214,894千円
(5) 総資産額	1,070,515千円

日本薬剤株式会社

(1) 売上高	3,974,134千円
(2) 経常利益	82,347千円
(3) 当期純利益	42,632千円
(4) 純資産額	326,342千円
(5) 総資産額	1,026,117千円

広貴堂薬品販売株式会社

(1) 売上高	1,901,045千円
(2) 経常損失()	60,670千円
(3) 当期純損失()	63,470千円
(4) 純資産額	528,010千円
(5) 総資産額	1,041,089千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
医薬品事業	640	(80)
その他事業	8	(1)
全社(共通)	25	(6)
合計	673	(87)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
397 (74)	34.8	10.7	3,801,886

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	372 (68)
全社(共通)	25 (6)
合計	397 (74)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(イ) 組合の概況

当社グループには、廣貫堂労働組合が組織されており、昭和21年5月16日に結成され、組合員数は平成23年3月31日現在351人であります。

又、上部団体には加盟しておりません。

(ロ) 組合の活動状況

本組合は自主的中正な協調的態度の下に活動を行っており、会社との関係は極めて円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした経済成長による需要の拡大や国内では政策の需要創出・雇用下支え効果により緩やかに持ち直してきた感はあるものの、急速な円高の進行や株価の低迷、海外経済の減速懸念により、夏以降、先行きの不透明感から消費意欲は力強さを欠き厳しい状況で推移いたしました。また、3月11日に発生した東日本大震災は、日本にとって戦後最悪の自然災害となり、地震・津波で多くの被災者を出しただけでなく、経済的にも大きな影響を及ぼすのは必至の状況となっております。

そのような状況下、当連結会計年度における当社グループは、4月に富山県富山市に念願であった医薬品受託用の呉羽新工場を竣工することができ、グループ一丸となって、フル稼働に向けた準備を進めてまいりました。一方、この夏の猛暑効果も寄与し、富山県滑川工場におけるドリンク生産は堅調に伸び、日本薬剤㈱を中心に100mlドリンクや500mlペットボトルの販売による売上げは好調でありました。また、昨年6月に施行された改正薬事法の下、下落傾向にある配置販売事業では登録販売者の資格取得を積極的に勤めるとともに、広貴堂ブランド向上戦略の取り組みとして、O T C事業部の新設、東南アジアを中心とする海外市場を見据え、タイに現地法人を設立する準備を進めております。また、製造原価のさらなる低減を目標に、経営の効率化に対して不断の努力を続けてまいりました。

しかしながら、投資総額50億円超という呉羽新工場の減価償却費等の増加の要因による売上原価の上昇もあり、当連結会計年度における連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高	13,443,477千円	〔前年同期	12,833,129千円	前年同期比	4.75%増〕
営業損失()	201,312千円	〔前年同期は営業利益	78,716千円		
経常損失()	182,703千円	〔前年同期は経常利益	235,994千円		
当期純損失()	508,423千円	〔前年同期は当期純利益	57,921千円		

セグメント別の業績は次のとおりであります。

医薬品事業は、医薬品等配置卸販売事業、医薬品等配置販売事業、ヘルスケア事業、医薬品O E M受託事業、グローバル事業及びリテール事業他に分類されます。

医薬品等配置卸販売事業におきましては、個人販売業者の高齢化と後継者問題等、マーケットの構造変化を抱えており、配置家庭薬の販売は下落傾向にあるものの、売上高は3,791,409千円となり、前年同期と比べ18,547千円(0.49%)増加しました。

医薬品等配置販売事業におきましては、六神丸、熊胆圓、葛根湯内服液、パナワン等、当社のコア商品を機軸とした販売戦略を前会計期間に引き続き推進し、また、富山県内企業における健康飲料置き冷蔵庫事業に着手した結果、売上高は2,206,346千円となり、前年同期と比べ37,562千円(1.73%)増加しました。

ヘルスケア事業におきましては、猛暑という気候条件も追い風となり、基幹商品である100mlドリンクの付加価値のある新商品の販売強化に努めた結果、売上高は3,943,558千円となり、前年同期に比べ578,140千円(17.17%)増加しました。

医薬品O E M受託事業におきましては、医療用医薬品の受託品目拡大とO E M生産の受注量増加を図りましたが、売上高は2,901,945千円となり、前年同期に比べ29,590千円(1.00%)減少しました。

グローバル事業及びリテール事業等におきましては、グローバル事業の売上高は23,455千円、廣貴堂資料館、薬膳カフェ「春々堂」、富山空港薬局、通信販売及び企業健保組合等への売上高は231,523千円、トキワ広貴堂(株)における食品営業グループの売上高は1,313千円、合計で256,292千円となり、前年同期と比べ9,607千円(3.61%)減少しました。

その他事業は、廣貴堂メディフーズ(株)が行う食品流通事業と廣貴堂産業(株)が行うITソリューション事業に分類され、それぞれの売上高は、300,921千円、43,002千円であり、合計で343,924千円となり、前年同期と比べ15,294千円(4.65%)増加しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失244,408千円にもかかわらず、減価償却費1,468,370千円に加え、その他の流動資産が1,637,590千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ450,211千円増加し、当連結会計年度には2,304,036千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,431,142千円(前期比98.3%増)となりました。これは主に、減価償却費1,468,370千円、及びその他の流動資産が1,637,590千円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,305,228千円(前期比67.5%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出707,138千円、無形固定資産の取得による支出271,472千円、定期預金の預入による400,077千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、675,703千円(前連結会計年度は1,943,939千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済額596,688千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	10,025,341	102.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における医薬品OEM受託部門における受注状況は次のとおりであります。

なお、その他事業部門については見込み生産を行っています。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	2,911,949	99.58	64,177	118.46

- (注) 1. 金額は販売価格により計算したものであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	13,099,553	104.7
その他事業(千円)	343,924	104.6
合計(千円)	13,443,477	104.7

- (注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別の販売実績並びに総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
武田薬品工業株(受託)	2,583,387	20.13	2,480,568	18.45

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

日本経済の先行きは先の先も不透明感が強い中、医薬品業界は、医療費抑制策、景気低迷による需要の減少影響を受け、医療用医薬品、一般用医薬品ともに引き続き厳しい経営環境が予測されます。加えて、今年3月に起きた東日本大震災により、東日本エリアの建物の倒壊・消失による顧客在庫、売掛金の損失及びお得意先喪失による売上減少が想定されるところであります。

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、平成20年度を初年度とする中期5ヵ年計画を進めてまいりましたが、社会構造の変化、及び経済環境の悪化によるコンシューマ部門の販売不振、また、O T C 受託製品の計画遅延等、各事業部門における実績との乖離が顕著となり、新たに「修正中期5ヵ年計画」を策定し、その必達に向け日々努力しているところであります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

5ヵ年計画基本理念であります5つの付加価値創生（技術創生・製品開発・グローバル推進・広貴堂ブランド醸成・人財育成）へのチャレンジを以下の施策を重点的に推進することで達成し、安定的な収益の創出と継続的な成長を目指しております。

(3) 対処方針及び(4) 具体的な取組状況

本社販売4部門（ブランド事業部、O T C 事業部、医薬品事業部、グローバル事業部）の黒字化を早期に確立させ、安定的な収益確保と継続的な成長に繋げて参ります。加えて、損益分岐点をカバーする販売の"質"の充足も目指して参ります。そのための経営方針と取組みは以下のとおりです。

・経営方針

” 「売る」から始める「創って、作って、売る」一貫体制の再構築 ”

- 1．受動型から能動型集団への変革
- 2．全員参加でのコスト削減及びC S R 活動の強化
- 3．グループ全社情報共有及びC C 文化の構築
- 4．全社で取組む製品開発の推進
- 5．ものづくりプラス価値づくりへのチャレンジ体制の強化

・経営計画遂行にあたっての重要な取組み

全社販売部門での「新たな顧客作り」

開発本部での付加価値（高付加価値製剤技術・製品）の追求

コスト削減 < 数値で表す具体策 >

購買部門...原料・材料、設備・機械、試験器具・試薬など

物流部門...トータル物流経費

製造部門...1人当たり生産性向上策・人員効率の追求

各社、各部門においての更なるコスト削減の強化

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 配置市場の動向について

個人消費の低迷、医薬品販売制度の改正による配置販売員の登録販売者資格化による人材確保や個人配置販売業者の後継者問題などにより配置マーケットの構造変化が考えられ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) O T C 市場の動向について

O T C 市場においては、医療制度改革により大手ドラッグチェーンの戦略変更や地方や中小のドラッグの再編が進むなど当社グループにとっては、安定した商品提供や取引関係の構築が課題となると予想されます。

当社グループのO T C 市場の基幹商品は100mlドリンクであります。その需要期は主として4月～9月の約6ヶ月であり上半期に著しく収益が集中し、季節性の高い商品のため、当該期の天候の影響で市場サイズが変動し当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医療用医薬品受託製造の動向について

医療用医薬品の受託においては、医療費抑制のためのジェネリック医薬品が今後さらに脚光を浴び、安定した受託製造の確保や競合メーカーの台頭による受注競争の激化が考えられます。

- (4) 食品市場の動向について
廣貴堂メディフーズ(株)の主力事業である食品流通部門では、製品に使用される原材料の産地において偽装されるなどのリスクがあります。偽装等が発覚した場合、当社のイメージダウン等、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 製品開発・人材育成について
大きな市場の変化に対応するためには、製品開発力やマーケティング力のある人材の育成が急務であり、高付加価値人材確保や変革を推進する企業風土の構築が課題となってまいります。
製品開発や人材育成が進まず、製品の差別化や業界での競争力を維持・確保していくことが困難になった場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (6) 当社グループがとっている販売制度について
当社グループの主力事業である家庭配置薬の配置業者向け販売では永年の取引慣行で交換薬制度（最長5ヶ年の配置期限が到来した商品の返品制度）があります。
したがって、個人消費低迷の時代のなか従前以上の交換返品高の増加が考えられます。
この変動は当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。
また、交換薬の廃棄処理の増加は、環境にも悪影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 事業再編等について
当社グループは、流通の違いにより、販売会社としてグループ会社を設立しておりますが、今後不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことも考えられ、かかる事業再編が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。
- (8) 金利変動リスクについて
当社グループは有利子負債圧縮を進めておりますが、当連結会計年度末で短期有利子負債29億13百万円、長期有利子負債36億23百万円、合計で65億36百万円の有利子負債があり、この有利子負債は変動金利支払と固定金利支払からなっております。変動金利の有利子負債の一部には金利スワップによる金利固定化や変動金利による融資を対応させるなど金利変動リスクを軽減させておりますが、金利の上昇は支払利息を増加させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (9) 繰延税金資産について
当社グループの繰延税金資産は、将来の課税所得見込みから回収可能性があると考えております。当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対しては評価性引当額を計上しております。しかし、将来の課税所得の見積額はその時の業績等によって変化します。課税所得の見積りに影響を与える要因が変化した場合には、回収懸念額の設定が必要な場合があります。その場合には、その回収懸念額分の繰延税金資産を修正し、また同額を損益計算書の法人税等調整額に計上するため当期純利益が減少する可能性があります。
- (10) 資材調達について
当社グループは製造のために、原料・資材の調達を行っており、市況の変動による影響を受けます。価格の高騰は当社グループの原材料費の増加につながり、業績に影響を与える可能性があります。
- (11) 法的規制等について
当社グループの事業は、薬事関連規制等に服しております。医薬品の開発、製造、輸出流通等の各段階においてさまざまな承認・許可制度等が設けられており、それぞれ承認・許可を取得して事業を行っております。
万一、許可の取消しや業務停止等の処分を受けた場合、当社グループの事業展開に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。
- (12) 種々の訴訟について
当社グループの事業活動の過程で、製造物責任、環境などの事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。
- (13) 個人情報について
当社グループは、様々な販売チャネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有しております。しかしながら、万一個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

(14) 大規模災害による影響について

当社グループは、様々な販売チャネルで事業展開しており、広貴堂薬品販売株式会社は配置薬の小売販売事業を全国展開しております。配置箱の商品は当社グループの在庫であり、大地震、大津波等の大規模災害が起こった場合は、在庫の減失があり、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

これら他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、医薬品事業を主たる業務としており、研究開発活動は主として、医薬品事業において行われております。研究開発スタッフはグループ全員で35名（内パート2名）であり、全て本社に所属しております。

スタッフの人数は、グループ総従業員数の4.9%に当たっております。

当連結会計年度における医薬品事業の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても中期経営計画に沿った付加価値のある製品作りに取り組みました。その内容は、当面の目標である「ドリンク製造1億本」構想に向けた提案と開発、滑川工場の600bpmライン改造に伴う30ml、50ml内服液剤の開発、特色ある漢方製品の開発、差別化される医薬品の開発、特殊製剤開発等でありませ

ず、内服液剤については100mlビタミン含有保健剤「サンリキソZ3000」を上市しました。また、アルミ缶ドリンクについては承認申請を終え、来季の上市予定であります。現在滑川工場では、30ml及び50ml内服液剤専用として従来の300bpmラインを600bpmラインへ改造中ですが、これに合わせ、ゴオウやハンピなどの動物性生薬に加え唐辛子チンキ等辛み成分を配合した生薬主体の30ml内服液剤を承認申請しました。内服液剤の低価格化が求められる中、今後も製造コストを抑えた処方構成を重要視してまいります。

固形剤では、上期には「新キャベコリンSのリニューアル製品」を承認申請し、3月にバリデーション対象ロットの生産を行いました。5月には販売承認取得を見込んでおります。さらに「虔修感應丸のリニューアル製品」及び「虔修本方六神丸のリニューアル製品」としてジャコウを配合しない処方における承認申請した品目も現在審査中でありませ

ず、富山県オリジナルブランド医薬品「越撰」は、平成22年3月に承認申請、平成23年1月からバリデーション対象ロットの生産開始、そして3月に販売承認が下附され、平成23年4月1日に販売を開始いたしました。

平成22年度下期の申請品目は、内服液剤4品目10アイテム、和漢生薬固形製剤1品目、固形ビタミン剤2品目となりました。今後は他社との共同研究では30ml及び50mlの内服液剤を検討しております。加えて固形製剤でのビタミンE剤・滋養強壮剤を2品目についても共同開発を行うこととなっております。

富山県医薬品等研究助成事業に採択された「漢方エキス・スティックゼリー製剤」は製品化には至っておりませんが、技術的に確立できた段階であります。更に下期は同様の研究助成事業として「乾式造粒法を用いた速崩錠の技術開発」が採択され、現在研究中であります。

産学協同研究では、牛胆配合メタボリック症候群対応製品の研究開発（経産省地域イノベーション創出研究開発事業、富山大学：渡辺准教授）を引き続き行っております。現在は新たな知見が得られ、更に詳しい検証を行う予定であります。また、海藻を用いた抗肥満食品の研究開発（富山県新世紀産業機構地域クラスター事業）では原料となる海藻の品質調査など製品化に向けて取り組んでおります。

技術開発においては、引き続き徐放化技術と口腔内速崩錠の検討を進めております。上期は具体的な処方検討に入り、性状及び物性面での検証を進めております。また、製造技術においてはこれまで通り、自社及び委委託製造にかかるバリデーション業務を実施しました。

最後に、大型投資となった呉羽工場は既に安定稼働中であり、開発本部では呉羽工場における受託製品の製造に際し、今後も引き続きバリデーション業務を進めてまいります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、498百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社グループの売上高は販売基準に基づき、通常、製品が出荷された時点またはサービスが提供された時点で売上計上しております。特定の顧客仕様で製造した製品については顧客が当社グループの製品を検収した時点で売上計上しております。売上計上基準の適用は顧客との売買契約書の内容および取扱い製品の種類に応じて決定しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

たな卸資産の評価基準

当社グループの販売するたな卸資産は見込生産で行っており、評価基準として製品、副資材については移動平均法による原価法（連結子会社は、先入先出法による原価法）を採用しております。半製品、仕掛品、主要原材料、補助原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。たな卸資産は市場の需給の影響を受け価格が低下する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準は金融商品に関する会計基準に基づいております。将来、株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存し、当連結会計年度及び翌連結会計年度（平成24年度）においては経常損失が見込まれるため、繰延税金資産を取崩しました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度において連結売上高は13,443百万円（前年同期比4.7%増）、経常損失は182百万円（前年同期は経常利益235百万円）、税金等調整前当期純損失は244百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益234百万円）となっております。

なお、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因についての分析は以下のとおりです。

売上高の分析

当グループのセグメントとしては医薬品事業であります。さらに細分化した各事業における状況は以下のとおりであります。

〔医薬品等配置卸販売事業〕

医薬品等配置卸販売事業におきましては、取引配置販売業者の高齢化と後継者不足、個人消費の低迷、ドラッグストアの一般薬市場のシェア拡大攻勢の傾向は一段と続くものの、当事業における売上高は3,791百万円（前年同期比0.49%増）となりました。

〔医薬品等配置販売事業〕

医薬品等配置販売事業におきましては、ここ数年間続いている配置業離れの傾向が依然としてあるものの、販売主体を健康食品から広貴堂製品の販売に注力する一方、新事業として富山県と沖縄県にて事業所に冷蔵庫を設置するオフィスドリンク配置サービスを行った結果、当事業における売上高は2,206百万円（前年同期比1.73%増）となりました。

〔ヘルスケア事業〕

ヘルスケア事業におきましては、市場の成熟化に伴う激しい企業間競争の状況下、当社グループは付加価値のある新製品を発売するとともに、提案型営業活動をさらに強化し売上の拡大に努めた結果、夏場の猛暑のドリンク需要に支えられ、当事業における売上高は3,943百万円（前年同期比17.17%増）となりました。

〔医薬品OEM受託事業〕

医薬品OEM受託事業におきましては、前連結会計年度に医薬品受託用の呉羽新工場の稼働とともに、製造受託品目の拡大に努めたものの、当事業における売上高は2,901百万円（前年同期比1.00%減）となりました。

販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度における販売費及び一般管理費については、4,310百万円となりました。前連結会計年度と比較し、人件費99百万円増加（前年同期比4.6%増）、営業経費16百万円減少（前年同期比0.8%減）、減価償却費16百万円増加（前年同期比8.7%増）となりました。

特別損益の分析

当連結会計年度における特別利益として、沖縄営業所土地売却益50百万円、負ののれん発生益13百万円、また特別損失として、沖縄営業所建物除却損5百万円、呉羽工場たな卸資産処分損118百万円、その他広貴堂薬品販売㈱とトキワ広貴堂㈱において不良債権の処理等を計上しました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は2,304百万円であり、前連結会計年度に比べ450百万円増加いたしました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローのとおりであります。

売上債権の残高は前連結会計年度と比較して38百万円の増加、仕入債務の残高は前連結会計年度と比較して39百万円減少しております。

資金需要について

当社グループは、事業活動のために必要と考える資金の確保、流動性の維持及び健全な財政状態を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。

今後の資金使途につきましては、有利子負債の圧縮や内部留保により財務体質の強化を図る一方、生産設備の増強や研究開発の充実・強化に取り組むことで将来キャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、医薬品事業を主体としており、競争力の維持向上のため、生産設備の能力増強、及び研究設備の拡充を継続的に実施しております。呉羽工場に対し11,743千円（自己資金）、更に本社工場における固形製剤増産設備に対し183,817千円（自己資金）、その他品質管理業務設備に対し3,662千円（自己資金）、よって当連結会計年度の設備投資の総額（取得ベース）は199,222千円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成23年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 （千円）	従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （千円）	機械、装置 及び車両運 搬具 （千円）	土地 （面積㎡） （千円）	リース資産 （千円）	その他 （千円）		
本社、本社工場 （富山県富山市）	医薬品 事業	総合総括業務、 医薬品の製造 設備、研究、販 売業務設備	1,280,362	649,484	3,893 (21,242)	35,497	40,856	2,010,094	318 (51)
滑川工場 （富山県滑川市）	"	医薬品の製造 設備	926,968	58,994	350,494 (35,048)	112,366	287,314	1,736,138	37 (7)
呉羽工場 （富山県富山市）	"	医薬品の製造 設備	1,512,547	1,727,392	-	1,311,634	66,430	4,618,004	29 (2)
マーケティング 事業部 （富山県富山市）	"	医薬品の販売 業務設備	27,296	-	-	532	432	28,261	13 (14)
薬都広貴堂(株) 東京支店 （東京都世田谷区）	"	医薬品の販売 業務設備	57,686	-	277,490 (299)	-	-	335,176	-
広貴堂薬品販売(株) 札幌営業所 （北海道札幌市東区）	"	医薬品の販売 業務設備	655	-	22,674 (462)	-	-	23,329	-
広貴堂薬品販売(株) 仙台営業所 （宮城県仙台市宮城野区）	"	医薬品の販売 業務設備	6,061	-	23,344 (387)	-	-	29,405	-
計			3,811,577	2,435,870	677,896 (57,438)	1,460,031	395,034	8,780,410	397 (74)

(2) 子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両運 搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
広貴堂 薬品販売(株)	本社 (富山県 富山市)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	748	-	-	63,409	3,691	67,849	196 (2)
廣貴堂産業(株)	本社 (富山県 富山市)	その他 事業	I T関連 業務設備	12,459	-	53 (579)	-	1,491	14,004	6 (1)
廣貴堂 メディフーズ(株)	本社 (富山県 富山市)	その他 事業	医薬品の 販売業務 設備	-	-	-	439	-	439	2
トキワ広貴堂(株)	本社 (沖縄県 浦添市)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	1,190	-	-	3,523	193	4,907	36 (4)
薬都広貴堂(株)	本社 (富山県 富山市)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	-	-	-	11,903	253	12,156	26 (6)
日本薬剤(株)	本社 (富山県 富山市)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	433	-	-	-	-	433	10
計				14,832	-	53	79,275	5,630	99,791	276 (13)

(注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 上記の他、重要な借地及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 又はリース料 (千円)
(株)廣貴堂	本社工場 (富山県富山市)	医薬品事業	生産設備	285 (45)	-	116,465
(株)廣貴堂	滑川工場 (富山県滑川市)	医薬品事業	生産設備	37 (7)	-	84,942
(株)廣貴堂	呉羽工場 (富山県富山市)	医薬品事業	-	29 (2)	40	19,796

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

提出会社

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完成予定		完成後の能 力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
(株)廣貴堂 滑川工場	富山県 滑川市	医薬品事業	ドリンクライン 改造1期	708,000	258,660	借入金 又は リース	平成22年12月	平成23年10月	生産能力 150%増加
"	"	"	ドリンクライン 改造2期	783,000	-	借入金 又は リース	平成23年3月	平成23年10月	"
計				1,491,000	258,660				

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 除却

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,380,000	13,380,000	該当なし	単元株式数 1,000株
計	13,380,000	13,380,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年1月19日(注)	3,000	13,380	750,000	2,145,000	750,000	1,855,858

(注) 資本金増加額、750,000千円及び資本準備金増加額750,000千円は、下記の新株発行によるものです。

発行形態 第三者割当

発行株式種類 普通株式

発行数 3,000,000株

1株の発行価額 500円

うち資本組入額 250円

うち資本準備金積立額 250円

なお、新株に対する日割配当は適用しないこととしました。

(6)【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							合計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	-	86	-	-	701	792	-
所有株式数 (単元)	-	1,797	-	5,623	-	-	5,468	12,888	492,000
所有株式数の 割合(%)	-	13.94	-	43.63	-	-	42.43	100.00	-

(注) 自己株式308,074株は、「個人その他」に308単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日廣薬品(株)	東京都世田谷区北沢4丁目15番1号	873	6.52
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	627	4.68
塩井 保彦	富山市	593	4.43
金尾 幸信	東京都世田谷区	570	4.26
日本海ガス(株)	富山市城北町2-36	463	3.46
(株)インテック	富山市牛島新町5番5号	440	3.28
(株)北國銀行	金沢市下堤町1番地	400	2.98
朝日印刷(株)	富山市大手町3番9号	394	2.95
(株)富山銀行	高岡市守山町22番地	370	2.76
阪神容器(株)	富山市小中163	360	2.69
計	-	5,092	38.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 308,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,580,000	12,580	-
単元未満株式	普通株式 492,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	13,380,000	-	-
総株主の議決権	-	12,580	-

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) (株)廣貴堂	富山市梅沢町2丁目 9-1	308,000	-	308,000	2.30
計	-	308,000	-	308,000	2.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	29,146	14,573,000
当期間における取得自己株式	5,549	2,774,500

当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,085	1,052,037	-	-
保有自己株式数	308,074	-	313,623	-

当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開および研究開発に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点にたつて、事業の成長分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

また、当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策を行うことを目的とするものであります。

尚、平成23年5月27日開催の取締役会において、当連結会計年度に属する配当は無配とすることに決議しております。

4【株価の推移】

当社の株式は、非上場・非店頭登録につき、記載しておりません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	最高経営責任者兼グローバル事業推進担当	塩井 保彦	昭和29年8月10日生	昭和60年3月 当社入社 平成5年4月 当社経営企画室渉外部長 兼 発送センター所長 平成6年6月 当社取締役 平成9年9月 当社常務取締役 平成12年6月 当社取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役 最高経営責任者 平成19年4月 当社代表取締役 最高経営責任者 最高執行役員 平成20年4月 当社代表取締役 最高経営責任者 平成23年4月 当社代表取締役 最高経営責任者 兼 グローバル事業推進担当(現)	(注)3	593
取締役	最高経営責任者補佐兼OTC事業推進担当	大野 正廣	昭和22年5月12日生	昭和48年3月 大塚製薬株式会社入社 平成18年1月 当社入社 当社執行役員 営業本部長補佐 平成18年4月 当社執行役員 マーケティング戦略本部本部長 平成20年4月 当社執行役員 製品・技術開発担当 平成20年6月 当社取締役(現) 平成23年4月 最高経営責任者補佐 兼 OTC事業推進担当(現)	(注)3	2
取締役	グループ会社担当	岩城 義則	昭和20年12月7日生	昭和48年10月 当社入社 平成元年4月 当社営業部大阪営業所長 平成8年4月 当社営業本部事業推進部次長 兼 本店営業所長 平成13年4月 当社営業本部薬専第2事業部長 平成14年6月 当社執行役員 営業本部薬専第2事業部長 平成16年4月 日本薬剤株式会社 代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役(現) ヘルスケア担当 平成22年4月 薬都広貴堂株式会社 代表取締役会長 平成23年4月 グループ会社担当(現) 日本薬剤株式会社 取締役会長(現) 薬都広貴堂株式会社 取締役会長(現) 広貴堂薬品販売株式会社 取締役会長(現)	(注)3	2
取締役	本社担当	竹内二三雄	昭和27年12月31日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社生産本部製造部長 平成15年6月 当社生産本部製造部長 兼 生産業務部長 平成17年4月 当社執行役員 本社工場工場長 平成18年4月 当社執行役員 生産本部副本部長 兼 生産企画統括 平成18年6月 当社執行役員 生産本部本部長 兼 生産企画統括 平成20年4月 当社最高執行役員 平成20年6月 当社取締役(現) 平成23年4月 本社担当(現)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		小沢 伊弘	昭和24年10月24日生	昭和61年6月 株式会社アイバック設立 代表取締役社長(現) 平成14年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		新田 八朗	昭和33年8月27日生	昭和58年2月 日本海ガス株式会社入社 昭和60年3月 同社取締役 昭和62年3月 同社常務取締役 平成元年3月 同社代表取締役専務 平成12年1月 同社代表取締役社長(現) 平成12年1月 太閤山観光株式会社 代表取締役社長 平成14年6月 当社取締役(現) 平成15年3月 株式会社サプラ 代表取締役会長(現) 平成18年3月 太閤山観光株式会社 代表取締役(現)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		阿部 武夫	昭和17年1月31日生	昭和40年4月 富山化学工業株式会社入社 昭和62年2月 同社取締役 医薬品本部長 平成2年12月 同社常務取締役 営業本部長 同社専務取締役 富山事業所 平成9年6月 長 同社取締役 兼 専務執行役 平成12年6月 富山事業所長 兼 生産部門 長 平成18年4月 同社取締役専務執行役経営 企画担当 平成19年6月 同社取締役退任 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
監査役 (常勤)		城石 修	昭和23年3月30日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年4月 当社生産本部製造部長 平成12年6月 当社取締役製造部長 平成14年6月 当社取締役統括執行役員 生産本部統括 平成15年4月 当社取締役執行役員 生産本部担当 平成15年6月 当社執行役員 財務統括責任者 兼 事業支 援本部経理グループ担当部 長 平成19年4月 当社執行役員 財務統括責任者 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)4	12
監査役 (非常勤)		佐伯 康博	昭和22年10月13日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和53年4月 佐伯法律事務所代表(現) 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		崎谷 幸生	昭和18年1月9日生	昭和42年4月 東京海上火災保険株式会社 入社 平成4年4月 同社富山支店長 平成9年6月 同社取締役総務部長 平成12年6月 同社常務取締役近畿第2本 部長 平成14年6月 株式会社トリニティコンサ ルタント代表取締役社長 平成14年6月 東京海上コンピューター サービス株式会社 代表取締役社長 平成16年6月 東京海上コンピューター サービス株式会社 代表取締役社長退任 平成18年6月 株式会社東京海上日動コ ミュニケーションズ(旧株 式会社トリニティコンサル タント)代表取締役社長退 任 平成18年10月 任 平成19年6月 当社顧問 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		桶屋 泰三	昭和28年12月9日生	昭和53年12月 税理士試験合格 昭和54年4月 税理士登録 昭和55年1月 桶屋泰三税理士事務所代表 (現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						617

- (注) 1. 取締役小沢伊弘、新田八朗並びに阿部武夫は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役佐伯康博、崎谷幸生並びに桶屋泰三は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、取締役会のグループ全体の視点に立った意思決定と、経営全般に対する監視・監査の役割強化のため、また、会社業務の執行機能を強化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下のとおり5名で構成されております。

役名	氏名	担当
最高執行役員	吉岡 毅	兼 グローバル事業部長
執行役員	新木 彰宏	信頼性保証室長
執行役員	岩城 裕一	グループ統括業務本部長
執行役員	境井 洋	医薬品事業部長
執行役員	岡崎 秀壽	生産本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の最大化と株主や顧客から評価され持続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、常に実効性の面から経営管理体制や組織と仕組みの見直しと改善・整備に努めております。

また、株主の皆様に対し、経営活動に対する透明性の向上、監視・チェック機能の強化と有効性の確保及びコンプライアンスの徹底に努め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

a．取締役会

当社の取締役会は、社外取締役3名を含めた7名の取締役で構成され、より広い見地からの意思決定、業務執行の監査を行っております。取締役会は年7回開催しており、監査役4名も出席し取締役の職務遂行を監視しております。重要案件が生じた場合は随時臨時取締役会を開催しております。なお、取締役の経営責任を明確にするためその任期は1年としております。

b．監査役制度

当社は、監査役制度を採用しております。監査役については社外から3名を選任し、4名で構成された監査役会を定期的に開催しております。監査役は監査役会で定めた監査方針・監査計画に基づき、株主利益の重視および法令遵守の視点から、業務監査・会計監査を実施し、取締役会およびその他の重要会議へ出席を通じて組織的運営体制の監視を行っております。また、定期的に内部監査人・会計監査人と連携をとりながら監査の充実を図っております。

c．常勤役員会

社内取締役、常勤監査役、最高執行役員及び本社グループ統括業務本部長の出席により構成し、不定期で常勤役員会を開催しております。経営の迅速化を図るとともに経営に関する重要事項全般を協議決定しております。

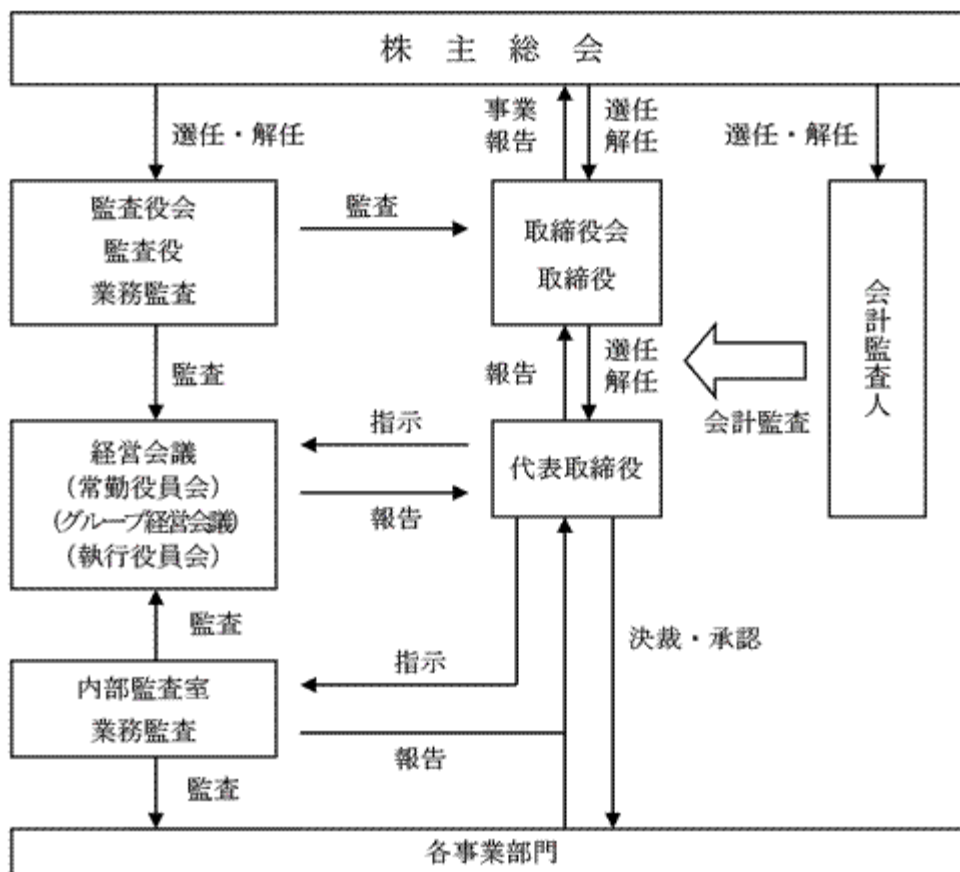
d．グループ経営会議

本社取締役、常勤監査役、最高執行役員、本社グループ統括業務本部長及び各グループ会社社長により構成し、毎月1回開催しております。
年度経営方針に基づく全社共通課題議案の審議及び報告を行っております。

e．執行役員会

執行役員及び部門長の出席により、毎月2回執行役員会を開催しております。効率的業務執行を図るとともに、事業部門課題の共有とその問題解決に努めております。

ロ . 会社の機関・内部統制の関係を示す図表



ハ . 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、企業価値に影響を及ぼすリスクを把握し、内部統制システムの見直しも含めた対応に努めております。

内部統制に関しては、内部監査室及び関連部門がその担当領域毎に、当社および子会社を対象として、定期的に内部監査を実施するなど、コンプライアンスの推進、内部牽制制度の確立、リスク管理の徹底について取り組みを強化しております。

二 . 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査室を設置しており、現在のスタッフは1名であります。監査室は年度監査計画に基づいて当社および子会社に対する業務監査を実施しております。内部監査の結果は月例監査報告会議に報告するとともに、監査役および会計監査人との定期的な会合を設けて相互の連携を図っております。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、監査役会の開催、取締役会その他の重要な会議への出席、当社および子会社への往査等を定期的を実施して、監査上の重要課題等について代表取締役との意見交換を行っております。また、会計監査人とは中間・期末棚卸への立会い、会計監査人による期中監査・財務諸表監査の報告・説明の会合等において情報・意見交換を行い監査の実効性を高めております。

ホ . 会計監査の状況

当社の会計監査人は養和監査法人であり、当社と養和監査法人および当社会計監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名は下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、長谷場達雄氏、金子重人氏であり、監査年数は両氏とも2年間であります。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：金元 輝氏

へ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名であります。

取締役小沢伊弘氏は、株式会社アイバックの代表取締役であり、当社は同社より就職、採用、教育の情報提供を受けております。

取締役新田八朗氏は、日本海ガス株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社よりエネルギー（都市ガス・LPG等）の供給を受けております。また、同氏は株式会社サブラの代表取締役会長でもあり、当社は同社よりガス機器およびガス空調のメンテナンスを受けております。

いずれの取引もそれぞれ定常的な営業上の取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役佐伯康博氏、崎谷幸生氏、桶屋泰三氏との間においては記載すべき関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業目的を健全に達成するためには、リスク管理を含めた内部統制システムの整備が不可欠と認識しており、リスクに対応した内部統制システムの見直しと構築を図る事が急務と考えております。

イ. 社外取締役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社は、会社法第427条第1項の規程により、社外取締役との間に、同法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、300万円または法令が規程する額のいずれか高い額としております。

ロ. 社外監査役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社は、会社法第427条第1項の規程により、社外監査役との間に、同法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円または法令が規程する額のいずれか高い額としております。

ハ. 会計監査人との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社と会計監査人養和監査法人は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額

取締役 118,350千円（うち社外取締役 2,700千円）

監査役 13,320千円（うち社外監査役 2,520千円）

ロ. 役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額及びその算定方法の決定は役員報酬規程に基づき、ガバナンス委員会にて行われております。

役員報酬は基本年俸及び業績年俸で構成されております。

基本年俸は担当業務の責任、過去の業績、前年度の年収を参考に決定されております。

業績年俸は当該事業年度の会社業績と個人業績評価に応じ決定されております。

剰余金の配当等

当社では、剰余金の配当等については、以下の旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

イ. 当社は、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。

ロ. 当社は、前項に掲げる事項を株主総会の決議によっては定めない。

ハ. 当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式権利者に対し金銭による剰余金の配当を行う。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	7,570	-	7,570	-
連結子会社	-	-	-	-
計	7,570	-	7,570	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、具体的な詳細を定めておりませんが、監査公認会計士の独立性を損ねない範囲で、監査日数及び当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、養和監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、その変更等についての的確に対応するため、民間法人組織主催の研修・セミナーへ積極的に参加しております。

また、適正な財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアル等を整備し、定期的な改訂を行うとともに、将来的な適用・不適用に関わらず、I F R S 関連の情報収集を心掛けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,991,855	3,842,143
受取手形及び売掛金	3,398,056	3,434,828
商品及び製品	2,394,884	2,247,878
仕掛品	370,406	492,535
原材料及び貯蔵品	391,244	355,680
未収入金	124,287	64,144
繰延税金資産	80,880	-
仮払金	41,926	59,682
その他	6,271	2,520
貸倒引当金	271,608	257,481
流動資産合計	9,528,203	10,241,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,273,007	1 7,833,495
減価償却累計額	3,726,846	4,007,085
建物及び構築物(純額)	1 2,546,160	1 3,826,410
機械装置及び運搬具	5,700,263	7,984,081
減価償却累計額	4,862,933	5,548,210
機械装置及び運搬具(純額)	837,329	2,435,870
土地	1 690,633	1 677,949
リース資産	1,591,253	1,783,404
減価償却累計額	38,538	244,097
リース資産(純額)	1,552,714	1,539,307
建設仮勘定	5,341,224	301,420
その他	316,859	374,663
減価償却累計額	246,119	275,419
その他(純額)	70,740	99,244
有形固定資産合計	11,038,803	8,880,202
無形固定資産		
のれん	199,795	163,107
ソフトウェア	251,982	347,310
その他	4,363	4,363
無形固定資産合計	456,141	514,781
投資その他の資産		
投資有価証券	1 641,640	1 541,211
長期貸付金	40,176	30,511
繰延税金資産	10,487	-
その他	58,705	132,098
投資その他の資産合計	751,009	703,821
固定資産合計	12,245,954	10,098,804
資産合計	21,774,157	20,340,737

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,552,888	2,473,426
短期借入金	1, 2, 3 5,279,888	1, 2, 3 2,913,488
未払金	629,881	401,146
リース債務	250,398	270,515
未払法人税等	108,025	32,346
未払消費税等	24,926	16,101
前受金	202,573	199,924
賞与引当金	146,000	164,415
金利スワップ	61,874	79,291
その他	330,221	435,512
流動負債合計	9,586,678	6,986,169
固定負債		
長期借入金	1 1,853,662	1, 3 3,623,374
リース債務	1,396,570	1,387,570
繰延税金負債	-	101,234
退職給付引当金	302,358	318,446
役員退職慰労引当金	16,291	-
負ののれん	25,786	18,320
その他	-	16,291
固定負債合計	3,594,668	5,465,237
負債合計	13,181,346	12,451,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金	1,870,827	1,870,827
利益剰余金	4,608,365	4,034,446
自己株式	140,506	154,027
株主資本合計	8,483,686	7,896,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,902	50,844
繰延ヘッジ損益	37,124	79,291
その他の包括利益累計額合計	73,777	28,446
少数株主持分	35,346	21,529
純資産合計	8,592,810	7,889,329
負債純資産合計	21,774,157	20,340,737

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	5 12,833,129	5 13,443,477
売上原価	3 8,543,224	3 9,334,315
売上総利益	4,289,904	4,109,161
販売費及び一般管理費		
販売費	1, 3 3,178,593	1, 3 3,403,730
一般管理費	2 1,032,595	2 906,744
販売費及び一般管理費合計	4,211,188	4,310,474
営業利益又は営業損失()	78,716	201,312
営業外収益		
受取利息	9,003	6,623
受取配当金	11,989	18,466
雑収入	185,433	122,305
負ののれん償却額	7,124	7,465
その他	43,640	46,014
営業外収益合計	257,190	200,875
営業外費用		
支払利息	90,800	172,139
売上歩引	6,254	6,200
その他	2,858	3,927
営業外費用合計	99,913	182,266
経常利益又は経常損失()	235,994	182,703
特別利益		
土地売却益	-	50,316
負ののれん発生益	-	13,645
特別利益合計	-	63,961
特別損失		
固定資産除却損	-	5,475
たな卸資産処分損	-	118,701
その他の特別損失	1,272	1,489
特別損失合計	1,272	125,665
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	234,721	244,408
法人税、住民税及び事業税	135,643	54,928
法人税等調整額	45,637	207,891
法人税等合計	181,281	262,819
少数株主損益調整前当期純損失()	-	507,227
少数株主利益又は少数株主損失()	4,480	1,195
当期純利益又は当期純損失()	57,921	508,423

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	507,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	60,057
繰延ヘッジ損益	-	42,166
その他の包括利益合計	-	2 102,224
包括利益	-	1 609,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	610,647
少数株主に係る包括利益	-	1,195

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,145,000	2,145,000
当期末残高	2,145,000	2,145,000
資本剰余金		
前期末残高	1,870,827	1,870,827
当期末残高	1,870,827	1,870,827
利益剰余金		
前期末残高	4,618,488	4,608,365
当期変動額		
剰余金の配当	65,600	65,494
合併による減少	2,444	-
当期純利益又は当期純損失()	57,921	508,423
当期変動額合計	10,123	573,918
当期末残高	4,608,365	4,034,446
自己株式		
前期末残高	129,933	140,506
当期変動額		
自己株式の取得	10,573	13,520
当期変動額合計	10,573	13,520
当期末残高	140,506	154,027
株主資本合計		
前期末残高	8,504,383	8,483,686
当期変動額		
剰余金の配当	65,600	65,494
合併による減少	2,444	-
当期純利益又は当期純損失()	57,921	508,423
自己株式の取得	10,573	13,520
当期変動額合計	20,696	587,439
当期末残高	8,483,686	7,896,247

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	74,256	110,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,645	60,057
当期変動額合計	36,645	60,057
当期末残高	110,902	50,844
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	17,341	37,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,783	42,166
当期変動額合計	19,783	42,166
当期末残高	37,124	79,291
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	56,915	73,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,862	102,224
当期変動額合計	16,862	102,224
当期末残高	73,777	28,446
少数株主持分		
前期末残高	41,694	35,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,347	13,817
当期変動額合計	6,347	13,817
当期末残高	35,346	21,529
純資産合計		
前期末残高	8,602,993	8,592,810
当期変動額		
剰余金の配当	65,600	65,494
合併による減少	2,444	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	57,921	508,423
自己株式の取得	10,573	13,520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,514	116,041
当期変動額合計	10,182	703,481
当期末残高	8,592,810	7,889,329

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	234,721	244,408
減価償却費	766,684	1,468,370
負ののれん償却額	7,124	7,465
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,615	14,127
賞与引当金の増減額(は減少)	10,229	18,415
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,903	16,088
受取利息及び受取配当金	20,992	25,090
支払利息	90,800	172,139
有形固定資産除却損	-	5,475
負ののれん発生益	-	13,645
土地売却損益(は益)	-	50,316
売上債権の増減額(は増加)	357,386	36,772
たな卸資産の増減額(は増加)	268,021	60,442
その他の流動資産の増減額(は増加)	247,555	1,637,590
仕入債務の増減額(は減少)	178,646	39,820
未払消費税等の増減額(は減少)	18,658	8,825
その他の流動負債の増減額(は減少)	174,552	147,414
その他	92,001	373,673
小計	1,368,729	2,711,792
利息及び配当金の受取額	20,992	25,090
支払利息の支払額	94,446	172,139
法人税等の支払額	69,578	133,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,225,697	2,431,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,138,030	1,538,107
定期預金の払戻による収入	1,438,389	1,138,030
有形固定資産の取得による支出	4,040,802	707,138
無形固定資産の取得による支出	201,071	271,472
無形固定資産の売却による収入	3,754	575
有形固定資産の売却による収入	1,473	63,000
投資有価証券の取得による支出	87,511	-
投資有価証券の売却による収入	-	333
出資金の払込による支出	1,000	-
子会社株式の取得による支出	162	1,368
長期貸付金の回収による収入	4,820	9,666
敷金及び保証金の差入による支出	5,438	4,382
敷金及び保証金の回収による収入	1,373	5,634
出資金の回収による収入	352	-
出資金の売却による収入	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,023,853	1,305,228

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,700,000	3,000,000
長期借入れによる収入	600,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	279,888	596,688
配当金の支払額	65,600	65,494
自己株式の取得による支出	10,573	13,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,943,939	675,703
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	854,217	450,211
現金及び現金同等物の期首残高	2,676,470	1,853,825
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	31,572	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,853,825	2,304,036

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (ロ)非連結子会社はありません。	(イ)連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (ロ) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用会社 該当する会社はありません。	(イ)持分法適用会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ)その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 ロ デリバティブ ...時価法 ハ たな卸資産 ...製品、副資材については移動平均法による原価法により評価しております。半製品、仕掛品、主要原材料、補助原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。	イ 有価証券 (イ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ハ リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は5年による定額により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理するものとしております。 過去勤務債務の費用処理については、5年による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員にかかるものについては、親会社のみ会社内規に基づき期末退職要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は5年による定額により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理するものとしております。 過去勤務債務の費用処理については、5年による定額法により費用処理しております。</p>
(4)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利キャップ取引および金利スワップ取引については通常の事業活動の中での金利の変動リスクを回避するためとし、投機目的とした取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(5)のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 親会社及び連結子会社の消費税及び地方消費税は税抜方式を採用しております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなるものです。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項		(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、部分時価評価法から全面時価評価法への変更による影響はありません。 (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益の影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,760,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">354,387千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,596千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,128,008千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">279,888千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,853,662千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,133,550千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>2 当社においては、グループ会社の資金の効率化を図るため、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関7行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、呉羽新工場取得資金として、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関4行とシンジケーション方式コミットメント期間付タームローンを締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">組成金額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	建物	1,760,025千円	土地	354,387千円	投資有価証券	13,596千円	計	2,128,008千円	短期借入金	279,888千円	長期借入金	1,853,662千円	計	2,133,550千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	500,000千円	組成金額	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	- 千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,150,977千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">354,387千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,378千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,516,742千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">913,488千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,623,374千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,536,862千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>2 当社においては、グループ会社の資金の効率化を図るため、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関7行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、呉羽新工場取得資金として、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関4行とシンジケーション方式コミットメント期間付タームローンを締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">組成金額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	建物	3,150,977千円	土地	354,387千円	投資有価証券	11,378千円	計	3,516,742千円	短期借入金	913,488千円	長期借入金	3,623,374千円	計	4,536,862千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	500,000千円	組成金額	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	- 千円
建物	1,760,025千円																																																				
土地	354,387千円																																																				
投資有価証券	13,596千円																																																				
計	2,128,008千円																																																				
短期借入金	279,888千円																																																				
長期借入金	1,853,662千円																																																				
計	2,133,550千円																																																				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,500,000千円																																																				
借入実行残高	2,000,000千円																																																				
差引額	500,000千円																																																				
組成金額	3,000,000千円																																																				
借入実行残高	3,000,000千円																																																				
差引額	- 千円																																																				
建物	3,150,977千円																																																				
土地	354,387千円																																																				
投資有価証券	11,378千円																																																				
計	3,516,742千円																																																				
短期借入金	913,488千円																																																				
長期借入金	3,623,374千円																																																				
計	4,536,862千円																																																				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,500,000千円																																																				
借入実行残高	2,000,000千円																																																				
差引額	500,000千円																																																				
組成金額	3,000,000千円																																																				
借入実行残高	3,000,000千円																																																				
差引額	- 千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1 販売費のうち主要な費用</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,373,937千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">49,701千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">189,166千円</td></tr> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">566,104千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">12,886千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">64,820千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">121,289千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主要な費用</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料賞与手当</td><td style="text-align: right;">482,207千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">15,883千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">70,282千円</td></tr> <tr><td>租税及び課金</td><td style="text-align: right;">24,443千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">101,556千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,509千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">65,361千円</td></tr> </table> <p>3 販売費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 431,512千円</p> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損の兆候の評価を行っております。 当連結会計年度には減損損失を認識する必要のないことを確認しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 富山県 富山市</td> <td>医薬品 製造設備</td> <td>機械装置 建物及び 土地等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>滑川工場 富山県 滑川市</td> <td>医薬品 製造設備</td> <td>機械装置 建物及び 土地等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>呉羽工場 富山県 富山市</td> <td>医薬品 製造設備</td> <td>機械装置 及び建物</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">7,142,010千円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">213,367千円</td></tr> </table>	給料賞与手当	1,373,937千円	賞与引当金繰入	49,701千円	法定福利費	189,166千円	発送費	566,104千円	広告宣伝費	12,886千円	販売促進費	64,820千円	減価償却費	121,289千円	給料賞与手当	482,207千円	賞与引当金繰入	15,883千円	法定福利費	70,282千円	租税及び課金	24,443千円	雑費	101,556千円	退職給付費用	2,509千円	減価償却費	65,361千円	場所	用途	種類	その他	本社工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等		滑川工場 富山県 滑川市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等		呉羽工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 及び建物		売上高	7,142,010千円	仕入高	213,367千円	<p>1 販売費のうち主要な費用</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,451,961千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">54,522千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">210,473千円</td></tr> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">590,478千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,438千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">58,500千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">124,448千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主要な費用</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料賞与手当</td><td style="text-align: right;">450,237千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">19,275千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">59,736千円</td></tr> <tr><td>租税及び課金</td><td style="text-align: right;">42,794千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">87,216千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,197千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">79,220千円</td></tr> </table> <p>3 販売費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 498,726千円</p> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損の兆候の評価を行っております。 当連結会計年度には減損損失を認識する必要のないことを確認しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 富山県 富山市</td> <td>医薬品 製造設備</td> <td>機械装置 建物及び 土地等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>滑川工場 富山県 滑川市</td> <td>医薬品 製造設備</td> <td>機械装置 建物及び 土地等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>呉羽工場 富山県 富山市</td> <td>医薬品 製造設備</td> <td>機械装置 及び建物</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">7,564,076千円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">321,418千円</td></tr> </table>	給料賞与手当	1,451,961千円	賞与引当金繰入	54,522千円	法定福利費	210,473千円	発送費	590,478千円	広告宣伝費	10,438千円	販売促進費	58,500千円	減価償却費	124,448千円	給料賞与手当	450,237千円	賞与引当金繰入	19,275千円	法定福利費	59,736千円	租税及び課金	42,794千円	雑費	87,216千円	退職給付費用	9,197千円	減価償却費	79,220千円	場所	用途	種類	その他	本社工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等		滑川工場 富山県 滑川市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等		呉羽工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 及び建物		売上高	7,564,076千円	仕入高	321,418千円
給料賞与手当	1,373,937千円																																																																																																
賞与引当金繰入	49,701千円																																																																																																
法定福利費	189,166千円																																																																																																
発送費	566,104千円																																																																																																
広告宣伝費	12,886千円																																																																																																
販売促進費	64,820千円																																																																																																
減価償却費	121,289千円																																																																																																
給料賞与手当	482,207千円																																																																																																
賞与引当金繰入	15,883千円																																																																																																
法定福利費	70,282千円																																																																																																
租税及び課金	24,443千円																																																																																																
雑費	101,556千円																																																																																																
退職給付費用	2,509千円																																																																																																
減価償却費	65,361千円																																																																																																
場所	用途	種類	その他																																																																																														
本社工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等																																																																																															
滑川工場 富山県 滑川市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等																																																																																															
呉羽工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 及び建物																																																																																															
売上高	7,142,010千円																																																																																																
仕入高	213,367千円																																																																																																
給料賞与手当	1,451,961千円																																																																																																
賞与引当金繰入	54,522千円																																																																																																
法定福利費	210,473千円																																																																																																
発送費	590,478千円																																																																																																
広告宣伝費	10,438千円																																																																																																
販売促進費	58,500千円																																																																																																
減価償却費	124,448千円																																																																																																
給料賞与手当	450,237千円																																																																																																
賞与引当金繰入	19,275千円																																																																																																
法定福利費	59,736千円																																																																																																
租税及び課金	42,794千円																																																																																																
雑費	87,216千円																																																																																																
退職給付費用	9,197千円																																																																																																
減価償却費	79,220千円																																																																																																
場所	用途	種類	その他																																																																																														
本社工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等																																																																																															
滑川工場 富山県 滑川市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等																																																																																															
呉羽工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 及び建物																																																																																															
売上高	7,564,076千円																																																																																																
仕入高	321,418千円																																																																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	74,784千円
少数株主に係る包括利益	4,480
計	70,303
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	36,645千円
繰延ヘッジ損益	19,783
計	16,862

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式(注)	259	21	-	281
合計	259	21	-	281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	65,600	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	65,494	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式（注）	281	29	2	308
合計	281	29	2	308

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	65,494	5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度に属する配当は無配のため、該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,991,855千円	現金及び預金勘定 3,842,143千円
預金期間が3ヵ月を超える 1,138,030千円	預金期間が3ヵ月を超える 1,538,107千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,853,825千円	現金及び現金同等物 2,304,036千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として呉羽工場の機械設備、配置小売販売に係るコンピュータ端末機、複合機(5台)、自動体外式除細動器及び車両(1台)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 16.6%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 16.6%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 16.6%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,149,180</td> <td style="text-align: right;">1,627,639</td> <td style="text-align: right;">521,542</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">41,328</td> <td style="text-align: right;">22,353</td> <td style="text-align: right;">18,974</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,650</td> <td style="text-align: right;">6,650</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,197,158</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,656,642</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">257,480千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">283,660千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541,140千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">343,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">334,362千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,424千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び 運搬具	2,149,180	1,627,639	521,542	工具器具及び 備品	41,328	22,353	18,974	ソフトウェア	6,650	6,650	-	合計	2,197,158	1,656,642	540,516	1年内	257,480千円	1年超	283,660千円	合計	541,140千円	支払リース料	343,985千円	減価償却費相当額	334,362千円	支払利息相当額	4,424千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として呉羽工場の機械設備、滑川工場のドリンク設備、配置小売販売に係るコンピュータ端末機、卓上冷蔵庫(931台)、本社工場の機械設備、車輛(9台)、複合機(6台)及び自動体外式除細動器であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>該当事項はありません。</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 16.6%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 16.6%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 16.6%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">388,730</td> <td style="text-align: right;">291,547</td> <td style="text-align: right;">97,182</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">30,225</td> <td style="text-align: right;">15,403</td> <td style="text-align: right;">14,822</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,955</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,950</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">83,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,955千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,123千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">199,674千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">195,935千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,455千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び 運搬具	388,730	291,547	97,182	工具器具及び 備品	30,225	15,403	14,822	合計	418,955	306,950	112,004	1年内	83,168千円	1年超	26,955千円	合計	110,123千円	支払リース料	199,674千円	減価償却費相当額	195,935千円	支払利息相当額	1,455千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																		
機械装置及び 運搬具	2,149,180	1,627,639	521,542																																																																		
工具器具及び 備品	41,328	22,353	18,974																																																																		
ソフトウェア	6,650	6,650	-																																																																		
合計	2,197,158	1,656,642	540,516																																																																		
1年内	257,480千円																																																																				
1年超	283,660千円																																																																				
合計	541,140千円																																																																				
支払リース料	343,985千円																																																																				
減価償却費相当額	334,362千円																																																																				
支払利息相当額	4,424千円																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																		
機械装置及び 運搬具	388,730	291,547	97,182																																																																		
工具器具及び 備品	30,225	15,403	14,822																																																																		
合計	418,955	306,950	112,004																																																																		
1年内	83,168千円																																																																				
1年超	26,955千円																																																																				
合計	110,123千円																																																																				
支払リース料	199,674千円																																																																				
減価償却費相当額	195,935千円																																																																				
支払利息相当額	1,455千円																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入)を調達しており、また、短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債権及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ヘ)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行当に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、各連結子会社における業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債権は、資金運用管理規程に伴い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規程に従い、本社財務グループが決裁担当機関の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、経理担当者が本社財務グループと適時打合せをしながら、資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでありませぬ。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりませぬ（(注)2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,991,855	2,991,855	
(2) 受取手形及び売掛金	3,398,056	3,142,531	255,524
貸倒引当金	255,524		
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	562,809	562,809	
(4) 長期貸付金	40,176	40,176	
資産計	6,737,372	6,737,372	
(1) 支払手形及び買掛金	2,552,888	2,552,888	
(2) 短期借入金	5,000,000	5,000,000	
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	279,888	279,888	
(4) 未払金	530,086	530,086	
(5) リース債務(流動負債)	250,398	250,398	
(6) 長期借入金	1,853,662	1,853,662	
(7) リース債務(固定負債)	1,396,570	1,354,405	42,164
負債計	11,863,494	11,821,329	42,164
デリバティブ取引	61,874	61,874	

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

個別に貸倒引当金を計上しているもの以外の時価は、帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券其他有価証券」には含めておりませぬ。

(4) 長期貸付金

帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年以内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

帳簿価額によっております。

(7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、直近のリース取引の料率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	77,832
非上場債券	999

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券「その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,991,855			
受取手形及び売掛金	3,346,270	51,786		
投資有価証券				
満期保有目的の債券	333	666		
長期貸付金	5,264	19,765	9,541	5,606
合計	6,343,722	72,217	9,541	5,606

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しており、また、短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債権及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（ハ）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行当に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、各連結子会社における業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債権は、資金運用管理規程に伴い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規程に従い、本社財務グループが決裁担当機関の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、経理担当者が本社財務グループと適時打合せをしながら、資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,842,143	3,842,143	
(2) 受取手形及び売掛金	3,434,828	3,177,347	257,481
貸倒引当金	257,481		257,481
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	462,713	462,713	
(4) 長期貸付金	30,511	30,511	
資産計	7,512,714	7,512,714	
(1) 支払手形及び買掛金	2,473,426	2,473,426	
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	913,488	913,488	
(4) 未払金	401,146	401,146	
(5) リース債務（流動負債）	270,515	270,515	
(6) 長期借入金	3,623,374	3,623,374	
(7) リース債務（固定負債）	1,387,570	1,297,266	90,304
負債計	11,069,519	10,979,215	90,304
デリバティブ取引	79,291	79,291	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

個別に貸倒引当金を計上しているもの以外の時価は、帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(4) 長期貸付金

帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年以内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

帳簿価額によっております。

(7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、直近のリース取引の料率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	77,832
非上場債券	666

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券「その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,822,403			
受取手形及び売掛金	3,384,442	50,386		
投資有価証券				
長期貸付金	5,001	14,051	9,541	5,606
合計	7,211,846	64,437	9,541	5,606

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当ありません。

3. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	535,785	352,992	182,793
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	535,785	352,992	182,793
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,024	24,979	2,045
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,024	24,979	2,045
合計		562,809	377,971	184,838

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 78,831千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成23年3月31日）

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

該当ありません。

3. その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	422,246	299,434	122,812
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	422,246	299,434	122,812
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,466	78,537	38,071
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	40,466	78,537	38,071
合計		462,713	377,971	84,741

(注)非上場株式（連結貸借対照表計上額 78,498千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,193,530	2,833,570	61,873
合 計			3,193,530	2,833,570	61,873

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,853,580	3,093,620	79,291
合 計			3,853,580	3,093,620	79,291

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成22年3月31日(千円)	当連結会計年度 平成23年3月31日(千円)
イ 退職給付債務	324,018	340,382
ロ 年金資産	-	-
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	324,018	340,382
ニ 未確認数理計算上の差異	21,660	21,936
ホ 未確認過去勤務債務	-	-
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	302,358	318,446
ト 前払年金費用	-	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	302,358	318,446

注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	40,017	43,470
ロ 利息費用	4,730	5,186
ハ 期待運用収益	-	-
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,562	3,544
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	42,185	45,112

注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	1.8%	1.8%
ハ 期待運用収益率	- %	- %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
貸倒引当金 -	貸倒引当金 -
賞与引当金 45,808	賞与引当金 49,492
確定拠出金 30,127	確定拠出金 13,646
退職給付引当金 113,143	退職給付引当金 112,015
未払事業税 3,794	未払事業税 2,537
未払費用(法定福利費) 6,528	未払費用(法定福利費) 7,388
減価償却費 11,914	減価償却費 11,083
繰越欠損金 272,097	繰越欠損金 546,192
その他 24,749	その他 31,716
繰延税金資産小計 508,161	繰延税金資産小計 774,069
評価性引当額 272,097	評価性引当額 774,069
繰延税金資産合計 236,064	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 73,934	その他有価証券評価差額金 33,896
固定資産圧縮積立金 70,762	固定資産圧縮積立金 67,337
繰延税金負債合計 144,697	繰延税金負債合計 101,234
繰延税金資産(負債)の純額 91,367	繰延税金資産(負債)の純額 101,234
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 172,613	固定負債 - 繰延税金負債 101,234
固定資産 - 繰延税金資産 155,185	
固定負債 - 繰延税金負債 70,762	

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法的実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法的実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.0	法定実効税率 40.0
(調整)	(調整)
回収可能性の検討による差異 16.2	回収可能性の検討による差異 125.0
(評価性引当額)	(評価性引当額)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2
住民税均等割等 2.4	住民税均等割等 1.7
受取配当金等永久に益金にされない項目 0.7	受取配当金等永久に益金にされない項目 1.0
被合併法人の修正申告等 9.6	黒字会社の認識税金 20.0
その他 7.9	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 107.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社及び一部の子会社は、事務所オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業区分は製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性を考慮し「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に分類しております。

「医薬品事業」の売上高、営業利益並びに資産が全セグメントの各々に占める割合はいずれも90%を超えており、また「その他の事業」の上記の割合はいずれも10%未満であるので事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する子会社はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社グループは「医薬品事業」と「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	医薬品事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,504,500	328,629	12,833,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,355,847	93,266	7,449,113
計	19,860,347	421,895	20,282,242
セグメント利益又は損失()	900,974	55,343	845,631
セグメント資産	23,968,226	273,406	24,241,632
セグメント負債	13,181,346	-	13,181,346
その他の項目			
減価償却費	755,058	11,626	766,684
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,919,901	4,189	4,915,712

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	医薬品事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,099,553	343,924	13,443,477

	報告セグメント		合 計
	医薬品事業	その他事業	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,886,659	92,851	7,979,510
計	20,986,212	436,775	21,422,987
セグメント利益	402,064	20,761	422,825
セグメント資産	22,457,438	258,261	22,715,700
セグメント負債	12,451,407	-	12,451,407
その他の項目			
減価償却費	1,456,739	11,631	1,468,370
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,133,011	14,139	2,147,150

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,282,242	21,422,987
セグメント間取引消去	7,449,113	7,979,510
連結財務諸表の売上高	12,833,129	13,443,477

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	845,631	422,825
セグメント間取引消去	265,680	282,606
全社費用(注)	1,032,595	906,743
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	78,716	201,312

(注) 全社費用は、主に一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,241,632	22,715,700
セグメント間相殺	3,160,828	3,004,365
全社資産(注)	693,353	629,402
連結財務諸表の資産合計	21,774,157	20,340,737

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,181,346	12,451,407
連結財務諸表の負債合計	13,181,346	12,451,407

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	766,684	1,468,370	766,684	1,468,370
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	4,915,712	2,147,150	4,915,712	2,147,150

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業株式会社	2,480,568	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	医薬品事業	合計
当期償却額	105,075	105,075
当期末残高	163,107	163,107

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、医薬品事業13,645千円の負ののれんの発生益を計上しております。これは、提出会社が連結子会社である広貴堂産業株式会社の株式の追加取得により発生したものであります。

なお、平成22年4月1日以前に行われた提出会社が連結子会社である広貴堂産業株式会社及び株式会社沖縄広貴堂の株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	医薬品事業	合計
当期償却額	7,465	7,465
当期末残高	18,320	18,320

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
子会社等は、連結子会社のため省略しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱アイバック 代表取締役 小沢伊弘	富山県 富山市	40,000	経営コン サルタン ト業	なし	リクルート 広告	営業取引以 外のリク ルート広告	1,033	-	-
役員及びその近親者	新田八朗	富山県 富山市	-	当社取締 役日本海 ガス㈱代 表取締役	なし	燃料購入	営業取引以 外の燃料購 入取引	128,313	買掛金	13,644
役員及びその近親者	竹田勝	富山県 富山市	-	当社取締 役㈱高志 インテッ ク代表取 締役社長	なし	リース取引	営業取引以 外のリース 取引	965	-	-

(注) 1. 上記(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 小沢伊弘、新田八朗及び竹田勝が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によ
っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
子会社等は、連結子会社のため省略しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	㈱アイバック 代表取締役 社長 小沢伊弘	富山県 富山市	40,000	経営コン サルタン ト業	なし	リクルート 広告	営業取引以 外のリク ルート広告	1,099	-	-
役員及びその近親者	新田八朗	富山県 富山市	-	当社取締 役日本海 ガス㈱代 表取締役 社長	なし	燃料購入	営業取引以 外の燃料購 入取引	171,504	買掛金	16,077

(注) 1. 上記(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 小沢伊弘及び新田八朗が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっ
ております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	653円29銭	1株当たり純資産額	601円88銭
1株当たり当期純利益金額	4円41銭	1株当たり当期純損失金額	38円86銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	57,921	508,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	57,921	508,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,106	13,083

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,000,000	2,000,000	0.85	-
1年以内に返済予定の長期借入金	279,888	913,488	1.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	250,398	270,515	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,853,662	3,623,374	1.32	平成24年4月1日～ 平成29年3月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,396,570	1,387,570	-	平成24年4月1日～ 平成30年3月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,780,518	8,194,947	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	913,488	867,272	693,814	633,600
リース債務(千円)	278,712	243,610	216,730	216,132

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,763,040	3,654,596
受取手形	1,171,491	1,206,111
売掛金	1,191,705 ³	1,315,242 ³
商品及び製品	1,389,830	1,206,828
仕掛品	419,003	546,388
原材料及び貯蔵品	387,275	355,659
繰延税金資産	172,613	-
短期貸付金	2,117,500 ³	2,133,000 ³
その他	115,274	89,605
貸倒引当金	685,899	747,971
流動資産合計	9,041,836	9,759,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,928,199 ¹	7,441,791 ¹
減価償却累計額	3,460,486	3,721,765
建物(純額)	2,467,713 ¹	3,720,026 ¹
構築物	299,588	346,484
減価償却累計額	237,403	254,933
構築物(純額)	62,185	91,550
機械及び装置	5,647,041	7,931,959
減価償却累計額	4,818,279	5,499,740
機械及び装置(純額)	828,762	2,432,219
車両運搬具	52,121	52,121
減価償却累計額	43,571	48,470
車両運搬具(純額)	8,549	3,650
工具、器具及び備品	305,365	358,469
減価償却累計額	236,777	264,224
工具、器具及び備品(純額)	68,588	94,244
土地	690,580 ¹	677,896 ¹
リース資産	1,522,461	1,683,340
減価償却累計額	16,625	223,309
リース資産(純額)	1,505,834	1,460,031
建設仮勘定	5,341,224	300,790
有形固定資産合計	10,973,438	8,780,410
無形固定資産		
電話加入権	2,428	2,428
のれん	102,906	38,122
ソフトウェア	229,743	334,335
無形固定資産合計	335,078	374,886

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 641,525	1 541,096
関係会社株式	78,956	80,324
出資金	2,261	2,260
長期貸付金	37,326	3 33,011
長期前払費用	7,154	81,800
契約保証金	29,387	30,784
繰延税金資産	10,487	-
投資その他の資産合計	807,099	769,277
固定資産合計	12,115,616	9,924,574
資産合計	21,157,452	19,684,035
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,988,449	1,905,086
買掛金	3 541,191	3 564,383
短期借入金	1, 4, 5 5,000,000	1, 4 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 279,888	1, 5 913,488
リース債務	236,147	244,555
未払金	3 252,051	3 159,992
未払法人税等	11,098	9,591
未払消費税等	11,079	-
未払費用	63,475	65,956
前受金	3 426,725	3 435,495
預り金	25,474	29,235
従業員預り金	2 281,455	2 284,976
賞与引当金	114,520	123,730
金利スワップ	61,874	79,291
仮受金	6,129	-
流動負債合計	9,299,560	6,815,781
固定負債		
長期借入金	1 1,853,662	1, 5 3,623,374
リース債務	1,360,959	1,329,620
長期未払金	-	16,291
繰延税金負債	-	101,234
退職給付引当金	266,461	269,279
役員退職慰労引当金	16,291	-
固定負債合計	3,497,374	5,339,800
負債合計	12,796,935	12,155,582

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金		
資本準備金	1,855,858	1,855,858
資本剰余金合計	1,855,858	1,855,858
利益剰余金		
利益準備金	85,250	85,250
その他利益剰余金		
退職給与積立金	540,000	540,000
固定資産圧縮積立金	106,145	101,006
別途積立金	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金	444,993	266,187
利益剰余金合計	4,426,388	3,710,068
自己株式	140,506	154,027
株主資本合計	8,286,739	7,556,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,902	50,844
繰延ヘッジ損益	37,124	79,291
評価・換算差額等合計	73,777	28,446
純資産合計	8,360,517	7,528,452
負債純資産合計	21,157,452	19,684,035

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6 10,308,895	6 10,690,875
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,232,531	1,389,830
当期商品仕入高	6 2,480,195	6 2,204,557
当期製品製造原価	4 6,580,686	4 7,267,528
合計	10,293,412	10,861,916
他勘定振替高	1 10,971	1 135,160
商品及び製品期末たな卸高	1,389,830	1,206,828
売上原価合計	8,892,611	9,519,926
売上総利益	1,416,284	1,170,948
販売費及び一般管理費		
販売費	2, 4 985,830	2, 4 1,045,635
一般管理費	3 712,819	3 645,076
販売費及び一般管理費合計	1,698,649	1,690,712
営業損失()	282,364	519,764
営業外収益		
受取利息	32,992	27,656
受取配当金	11,989	18,466
不動産賃貸料	19,216	19,299
雑収入	193,455	193,167
その他	131,102	235,439
営業外収益合計	388,756	494,031
営業外費用		
支払利息	92,816	173,114
雑損失	11,233	14,182
営業外費用合計	104,050	187,297
経常利益又は経常損失()	2,341	213,030
特別利益		
土地売却益	-	50,316
特別利益合計	-	50,316
特別損失		
投資有価証券評価損	219,331	-
固定資産除却損	-	5,475
関係会社株式評価損	9,999	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	62,072
たな卸資産処分損	-	118,701
特別損失合計	229,331	186,249
税引前当期純損失()	226,990	348,963
法人税、住民税及び事業税	21,480	2,237
法人税等調整額	84,255	299,623
法人税等合計	62,775	301,860
当期純損失()	164,214	650,824

【製造原価明細書】

期別	区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
			金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
	原材料費		3,050,748	46.7	3,403,378	46.1
	労務費	1	1,492,248	22.8	1,497,014	20.2
	経費	2	1,995,853	30.5	2,494,518	33.7
	当期総製造費用		6,538,849	100.0	7,394,912	100.0
	期首仕掛品半製品 たな卸高		460,841		419,004	
	合計		6,999,690		7,813,916	
	期末仕掛品半製品 たな卸高		419,003		546,388	
	当期製品製造原価		6,580,686		7,267,528	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額(千円)	当事業年度 金額(千円)
1 法定福利費	175,644	187,371
退職給付費用	26,503	28,649
2 外注加工費	210,012	220,098
電力費	89,092	130,714
租税及び課金	50,308	59,000
減価償却費	609,731	1,264,702

(注) 原価計算の方法は、組別、工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,145,000	2,145,000
当期末残高	2,145,000	2,145,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,855,858	1,855,858
当期末残高	1,855,858	1,855,858
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	85,250	85,250
当期末残高	85,250	85,250
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	540,000	540,000
当期末残高	540,000	540,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	111,761	106,145
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,616	5,137
当期変動額合計	5,616	5,137
当期末残高	106,145	101,006
別途積立金		
前期末残高	3,050,000	3,250,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	869,192	444,993
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,616	5,137
別途積立金の積立	200,000	-
剰余金の配当	65,600	65,494
当期純損失()	164,214	650,824
当期変動額合計	424,198	711,181
当期末残高	444,993	266,187
利益剰余金合計		
前期末残高	4,656,203	4,426,388
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	65,600	65,494
当期純損失()	164,214	650,824
当期変動額合計	229,814	716,319
当期末残高	4,426,388	3,710,068

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	129,933	140,506
当期変動額		
自己株式の取得	10,573	13,520
当期変動額合計	10,573	13,520
当期末残高	140,506	154,027
株主資本合計		
前期末残高	8,527,128	8,286,739
当期変動額		
剰余金の配当	65,600	65,494
当期純損失()	164,214	650,824
自己株式の取得	10,573	13,520
当期変動額合計	240,389	729,840
当期末残高	8,286,739	7,556,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	74,256	110,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,645	60,057
当期変動額合計	36,645	60,057
当期末残高	110,902	50,844
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	17,341	37,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,783	42,166
当期変動額合計	19,783	42,166
当期末残高	37,124	79,291
評価・換算差額等合計		
前期末残高	56,915	73,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,862	102,224
当期変動額合計	16,862	102,224
当期末残高	73,777	28,446
純資産合計		
前期末残高	8,584,044	8,360,517
当期変動額		
剰余金の配当	65,600	65,494
当期純損失()	164,214	650,824
自己株式の取得	10,573	13,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,862	102,224
当期変動額合計	223,526	832,064
当期末残高	8,360,517	7,528,452

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ ...時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、副資材については移動平均法による原価法により評価しております。なお、半製品、仕掛品、主要原材料、補助原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。) なお主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7~50年 機械装置及び運搬具 4~12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は5年による定額により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理するものとしております。 過去勤務債務の費用処理については、5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に関わる会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金に充てるため、会社内規に基づき期末退職要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は5年による定額により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理するものとしております。 過去勤務債務の費用処理については、5年による定額法により費用処理しております。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引については通常の事業活動の中での金利の変動リスクを回避するためとし、投機目的とした取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。</p>	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しており ます。 これによる損益の影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,760,025千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">354,387千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">13,596千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,128,008千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">279,888千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,853,662千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,133,550千円</td></tr> </table> <p>短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を 含みます。</p> <p>2 従業員預り金は労働基準法施行規則第5条の2の規 定により之を保全する為に期末残高の100%の額は 金融機関による支払保証があります。</p> <p>3 関係会社に対する資産、負債 (資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">948,607千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,117,500千円</td></tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">未払金</td><td style="text-align: right;">5,336千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">426,725千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">71千円</td></tr> </table> <p>4 当社においては、グループ会社の資金の効率化を図る ため、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関7 行とコミットメントライン契約を締結しておりま す。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 差引額 500,000千円</p> <p>5 当社においては、呉羽新工場取得資金として、株式会 社北陸銀行を主幹事とする金融機関4行とシンジ ケーション方式コミットメント期間付タームローン を締結しております。 組成金額 3,000,000千円 借入実行残高 3,000,000千円 差引額 - 千円</p>	建物	1,760,025千円	土地	354,387千円	投資有価証券	13,596千円	計	2,128,008千円	短期借入金	279,888千円	長期借入金	1,853,662千円	計	2,133,550千円	売掛金	948,607千円	短期貸付金	2,117,500千円	未払金	5,336千円	前受金	426,725千円	買掛金	71千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,150,977千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">354,387千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">11,378千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,516,743千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">913,488千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,623,374千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,536,862千円</td></tr> </table> <p>短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を 含みます。</p> <p>2 同左</p> <p>3 関係会社に対する資産、負債 (資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">1,009,202千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,133,000千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">3,688千円</td></tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">未払金</td><td style="text-align: right;">2,381千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">435,495千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">24,497千円</td></tr> </table> <p>4 当社においては、グループ会社の資金の効率化を図る ため、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関7 行とコミットメントライン契約を締結しておりま す。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 差引額 500,000千円</p> <p>5 当社においては、呉羽新工場取得資金として、株式会 社北陸銀行を主幹事とする金融機関4行とシンジ ケーション方式コミットメント期間付タームローン を締結しております。 組成金額 3,000,000千円 借入実行残高 3,000,000千円 差引額 - 千円</p>	建物	3,150,977千円	土地	354,387千円	投資有価証券	11,378千円	計	3,516,743千円	短期借入金	913,488千円	長期借入金	3,623,374千円	計	4,536,862千円	売掛金	1,009,202千円	短期貸付金	2,133,000千円	長期貸付金	3,688千円	未払金	2,381千円	前受金	435,495千円	買掛金	24,497千円
建物	1,760,025千円																																																		
土地	354,387千円																																																		
投資有価証券	13,596千円																																																		
計	2,128,008千円																																																		
短期借入金	279,888千円																																																		
長期借入金	1,853,662千円																																																		
計	2,133,550千円																																																		
売掛金	948,607千円																																																		
短期貸付金	2,117,500千円																																																		
未払金	5,336千円																																																		
前受金	426,725千円																																																		
買掛金	71千円																																																		
建物	3,150,977千円																																																		
土地	354,387千円																																																		
投資有価証券	11,378千円																																																		
計	3,516,743千円																																																		
短期借入金	913,488千円																																																		
長期借入金	3,623,374千円																																																		
計	4,536,862千円																																																		
売掛金	1,009,202千円																																																		
短期貸付金	2,133,000千円																																																		
長期貸付金	3,688千円																																																		
未払金	2,381千円																																																		
前受金	435,495千円																																																		
買掛金	24,497千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 売上原価の他勘定振替高は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">無償提供品 10,971千円</p> <p>2 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料賞与手当 360,302千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入 22,248千円</p> <p style="padding-left: 20px;">法定福利費 49,192千円</p> <p style="padding-left: 20px;">地代及び家賃 6,380千円</p> <p style="padding-left: 20px;">発送費 232,388千円</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 6,329千円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進費 37,205千円</p> <p style="padding-left: 20px;">特売費 11,127千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 7,860千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 104,367千円</p> <p>3 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料賞与手当 350,058千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入 11,856千円</p> <p style="padding-left: 20px;">法定福利費 50,853千円</p> <p style="padding-left: 20px;">租税及び課金 6,975千円</p> <p style="padding-left: 20px;">雑費 79,499千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 6,946千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 26,905千円</p> <p>4 研究開発費の総額 販売費及び当期製造経費に含まれる研究開発費 431,512千円</p> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損の兆候の評価を行っております。 当事業年度には減損損失を認識する必要のないことを確認しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 富山県 富山市</td> <td>医薬品 製造設備</td> <td>機械装置 建物及び 土地等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>滑川工場 富山県 滑川市</td> <td>医薬品 製造設備</td> <td>機械装置 建物及び 土地等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>呉羽工場 富山県 富山市</td> <td>医薬品 製造設備</td> <td>機械装置 及び建物</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>6 関係会社に対する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 7,142,010千円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕入高 213,367千円</p>	場所	用途	種類	その他	本社工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等		滑川工場 富山県 滑川市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等		呉羽工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 及び建物		<p>1 売上原価の他勘定振替高は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">無償提供品 16,459千円</p> <p style="padding-left: 20px;">呉羽工場棚卸処分品 118,701千円</p> <p>2 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料賞与手当 417,155千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入 19,068千円</p> <p style="padding-left: 20px;">法定福利費 57,365千円</p> <p style="padding-left: 20px;">地代及び家賃 9,194千円</p> <p style="padding-left: 20px;">発送費 227,727千円</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 4,717千円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進費 39,038千円</p> <p style="padding-left: 20px;">特売費 16,459千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 8,751千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 96,421千円</p> <p>3 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料賞与手当 323,895千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入 14,044千円</p> <p style="padding-left: 20px;">法定福利費 40,620千円</p> <p style="padding-left: 20px;">租税及び課金 41,135千円</p> <p style="padding-left: 20px;">雑費 62,350千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 5,863千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 28,682千円</p> <p>4 研究開発費の総額 販売費及び当期製造経費に含まれる研究開発費 498,726千円</p> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損の兆候の評価を行っております。 当事業年度には減損損失を認識する必要のないことを確認しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 富山県 富山市</td> <td>医薬品 製造設備</td> <td>機械装置 建物及び 土地等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>滑川工場 富山県 滑川市</td> <td>医薬品 製造設備</td> <td>機械装置 建物及び 土地等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>呉羽工場 富山県 富山市</td> <td>医薬品 製造設備</td> <td>機械装置 及び建物</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>6 関係会社に対する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 7,564,076千円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕入高 321,418千円</p>	場所	用途	種類	その他	本社工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等		滑川工場 富山県 滑川市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等		呉羽工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 及び建物	
場所	用途	種類	その他																														
本社工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等																															
滑川工場 富山県 滑川市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等																															
呉羽工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 及び建物																															
場所	用途	種類	その他																														
本社工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等																															
滑川工場 富山県 滑川市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等																															
呉羽工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 及び建物																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	259	21	-	281
合計	259	21	-	281

(注) 普通株式の自己株式の増加21千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	281	29	2	308
合計	281	29	2	308

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加29千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>呉羽工場機械設備、複合機(3台)、自動体外式除細動器及び車両1台であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,149,181</td> <td style="text-align: right;">1,627,639</td> <td style="text-align: right;">521,541</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">7,160</td> <td style="text-align: right;">7,160</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,156,341</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,634,799</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">251,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">272,889千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524,297千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">337,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">328,093千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,020千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び 運搬具	2,149,181	1,627,639	521,541	工具器具及び 備品	7,160	7,160	-	計	2,156,341	1,634,799	521,541	1年内	251,408千円	1年超	272,889千円	計	524,297千円	支払リース料	337,305千円	減価償却費相当額	328,093千円	支払利息相当額	4,020千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>呉羽工場機械設備、滑川工場ドリンク設備、本社工場機械設備、車両2台、複合機(3台)及び自動体外式除細動器であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">388,730</td> <td style="text-align: right;">291,547</td> <td style="text-align: right;">97,182</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,730</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,547</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77,911千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,491千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,403千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">193,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">189,908千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び 運搬具	388,730	291,547	97,182	計	388,730	291,547	97,182	1年内	77,911千円	1年超	19,491千円	計	97,403千円	支払リース料	193,410千円	減価償却費相当額	189,908千円	支払利息相当額	1,200千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																																										
機械装置及び 運搬具	2,149,181	1,627,639	521,541																																																										
工具器具及び 備品	7,160	7,160	-																																																										
計	2,156,341	1,634,799	521,541																																																										
1年内	251,408千円																																																												
1年超	272,889千円																																																												
計	524,297千円																																																												
支払リース料	337,305千円																																																												
減価償却費相当額	328,093千円																																																												
支払利息相当額	4,020千円																																																												
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																																										
機械装置及び 運搬具	388,730	291,547	97,182																																																										
計	388,730	291,547	97,182																																																										
1年内	77,911千円																																																												
1年超	19,491千円																																																												
計	97,403千円																																																												
支払リース料	193,410千円																																																												
減価償却費相当額	189,908千円																																																												
支払利息相当額	1,200千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式78,956千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式80,324千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
貸倒引当金 91,732	貸倒引当金 91,732
賞与引当金 45,808	賞与引当金 49,492
退職給付引当金 113,143	退職給付引当金 105,499
未払事業税 3,794	未払事業税 2,537
未払金(法定福利費) 6,528	未払金(法定福利費) 7,388
減価償却費 11,914	減価償却費 11,083
繰越欠損金 -	繰越欠損金 190,382
その他 54,877	その他 51,878
繰延税金資産小計 327,798	繰延税金資産小計 509,995
評価性引当額 -	評価性引当額 509,995
繰延税金資産合計 327,798	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 73,934	その他有価証券評価差額金 33,896
固定資産圧縮積立金 70,762	固定資産圧縮積立金 67,337
繰延税金負債合計 144,697	繰延税金負債合計 101,234
繰延税金資産(負債)の純額 183,100	繰延税金資産(負債)の純額 101,234
2. 法的実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法的実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.0	法定実効税率 40.0
(調整)	(調整)
回収可能性の検討による差異 -	回収可能性の検討による差異 125.8
(評価性引当額)	(評価性引当額)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
住民税均等割等 2.6	住民税均等割等 0.6
受取配当金等永久に益金にされない項目 0.7	受取配当金等永久に益金にされない項目 0.7
その他 8.6	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 86.5

(資産除去債務関係)

当社は、事務所オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	638円25銭	1株当たり純資産額	575円92銭
1株当たり当期純損失金額	12円52銭	1株当たり当期純損失金額	49円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失(千円)	164,214	650,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	164,214	650,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,106	13,083

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくFG	1,603,000
		日本新薬(株)	45,606
		(株)富山銀行	240,000
		朝日印刷(株)	18,016
		コーセル(株)	22,500
		ダイト(株)	20,000
		(株)エルシー医薬	1,000
		(株)三井住友FG	5,954
		(株)富山第一銀行	20,000
		(株)みずほFG	97,050
		その他(24銘柄)	273,935
		小計	2,346,061
計	2,346,061	540,430	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	富山商工会議所	5,000
計		5,000	666
投資有価証券合計			541,096

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,928,199	1,534,899	21,306	7,441,791	3,721,765	277,110	3,720,026
構築物	299,588	46,895	-	346,484	254,933	17,530	91,550
機械及び装置	5,647,041	2,284,918	-	7,931,959	5,499,740	681,461	2,432,219
車輛運搬具	52,121	-	-	52,121	48,470	4,898	3,650
工具、器具及び備品	305,365	53,103	-	358,469	264,224	27,447	94,244
土地	690,580	-	12,683	677,896	-	-	677,896

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
リース資産	1,505,834	177,506	-	1,683,340	223,309	-	1,460,031
建設仮勘定	5,341,224	828,543	5,868,977	300,790	-	-	300,790
有形固定資産計	19,769,956	4,925,866	5,902,968	18,792,854	10,012,443	1,008,448	8,780,410
無形固定資産							
電話加入権	3,485	-	-	3,485	1,057	-	2,428
のれん	1,172,687	-	2,359	1,170,328	1,132,205	64,421	38,122
ソフトウェア	418,706	198,218	-	616,924	282,589	93,626	334,335
無形固定資産計	1,594,879	198,218	2,359	1,790,738	1,415,852	158,048	374,886
長期前払費用	7,154	80,169	-	87,324	-	5,523	81,800
繰延資産計	7,154	80,169	-	87,324	-	5,523	81,800

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業所(部)	金額(千円)	事業所(部)	金額(千円)
建物	増加額	呉羽工場	1,534,899		
構築物	増加額	呉羽工場	45,735		
機械及び装置	増加額	呉羽工場	2,104,499	本社工場	166,914
	増加額	開発本部	10,215		
工具器具備品	増加額	呉羽工場	50,192		
リース資産	増加額	滑川工場	139,490	本社工場	36,534
建設仮勘定	増加額	呉羽工場	493,722	滑川工場	271,600
	増加額	本社工場	63,220		
	減少額	呉羽工場	5,800,136	本社工場	68,841
土地	減少額	本社	12,683	沖縄営業所	
ソフトウェア	増加額	呉羽工場	193,418	製造管理システム	

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	685,899	747,971	-	(注1) 685,899	747,971
賞与引当金	114,520	123,730	114,520	-	123,730
役員退職慰労引当金	16,291	-	-	(注2) 16,291	-

(注1) 洗替による戻入額であります。

(注2) 長期未払金に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		14,301
預金	当座預金	1,301,478
	普通預金	815,438
	振替貯金	8,878
	定期預金	1,514,500
	計	3,640,295
	合計	3,654,596

受取手形

主な相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)IHM	341,150
グレートアンドグラント(株)	144,641
アイチ薬品(株)	73,600
(株)新日配薬品	64,327
(株)パルタック	58,722
その他	523,671
合計	1,206,111

決済期日別内訳

相手先	金額（千円）
平成23年4月	270,284
” 5月	225,901
” 6月	201,192
” 7月	113,333
” 8月	69,239
” 9月以降	326,162
合計	1,206,111

売掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本薬劑(株)	589,058
武田薬品工業(株)	198,373
薬都広貴堂(株)	195,923
廣貴堂メディフーズ(株)	134,043
広貴堂薬品販売(株)	61,082
その他	136,763
合計	1,315,242

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,191,705	11,551,253	11,427,716	1,315,242	89.67	39.60

たな卸資産

科目	金額(千円)	内訳					
		胃腸剤	熱鎮痛剤	五疳薬	外用剤	保健強壯剤	その他
商品及び製品	1,206,828	115,487	253,850	68,005	89,377	377,146	302,963
仕掛品	546,388	81,538	33,693	57,232	2,459	97,339	274,127
原材料及び 貯蔵品	355,659	-	-	-	-	-	-
合計	2,108,876						

短期貸付金

相手先	金額(千円)
広貴堂薬品販売(株)	1,349,000
薬都広貴堂(株)	370,000
トキワ広貴堂(株)	238,500
廣貴堂メディフーズ(株)	175,500
合計	2,133,000

支払手形

主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阪神容器(株)	263,345
朝日印刷(株)	157,577
(株)日立物流	121,999
トンボ飲料(株)	102,901
ライオン(株)	100,210
その他	1,159,054
合計	1,905,086

支払手形期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成23年4月	526,489
" 5月	491,760
" 6月	427,796
" 7月	457,541
" 8月以降	1,500
合計	1,905,086

買掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阪神容器(株)	76,455
(株)トンボ飲料	57,261
金剛薬品(株)	34,305
北陸砂糖(株)	26,402
大和特殊硝子(株)	23,969
その他	345,991
合計	564,383

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行本店	800,000
(株)北國銀行富山支店	320,000
(株)みずほ銀行富山支店	280,000
(株)富山銀行富山支店	240,000
(株)富山第一銀行本店	160,000
(株)三井住友銀行富山支店	120,000
(株)商工組合中央金庫富山支店	80,000
合計	2,000,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行本店	1,080,290
(株)北國銀行富山支店	911,745
(株)みずほ銀行富山支店	760,000
(株)富山銀行富山支店	574,029
(株)富山第一銀行本店	297,310
合計	3,623,374

リース債務(固定負債)

相手先	金額(千円)
北銀リース(株)	1,235,232
東銀リース(株)	90,256
三井住友オートリース(株)	2,342
J A三井リース(株)	712
三井住友リース(株)	703
北國総合リース(株)	372
合計	1,329,620

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、及び100株未満の株数を表示した株式券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う 手数料	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店 無料 印紙税相当 1. 喪失登録 1枚につき10,000円(税別) 2. 喪失登録株券 1枚につき500円(税別)
単位未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店 無料
公告掲載方法	北日本新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第96期)自平成21年4月1日至平成22年3月31日) | 平成22年6月24日
北陸財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書
(第96期中自平成22年4月1日至平成22年9月30日) | 平成22年12月24日
北陸財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社廣貴堂
取締役会 御中

養和監査法人

指 定 社 員 公認会計士 長谷場 達雄 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 金子 重人 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貴堂の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貴堂及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社廣貴堂
取締役会 御中

養和監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 長 谷 場 達 雄 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 金 子 重 人 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貴堂の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貴堂及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社廣貫堂
取締役会 御中

養和監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 長 谷 場 達 雄 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 金 子 重 人 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貫堂の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその運用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貫堂の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社廣貫堂
取締役会 御中

養和監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 長 谷 場 達 雄 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 金 子 重 人 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貫堂の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその運用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貫堂の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。